

2018 年度 修士論文

高知県四万十町における
地方移住の定住要因分析と価値共創による
定住率向上に向けての具体的提案

Analysis of settlement factors in local migration
and Specific proposal for improvement of settlement rate
by co-creation of value at shimato-town, Kochi-prefecture

2019 年 3 月

主指導教官 馬淵 泰

高知工科大学 工学研究科 基盤工学専攻

起業マネジメントコース

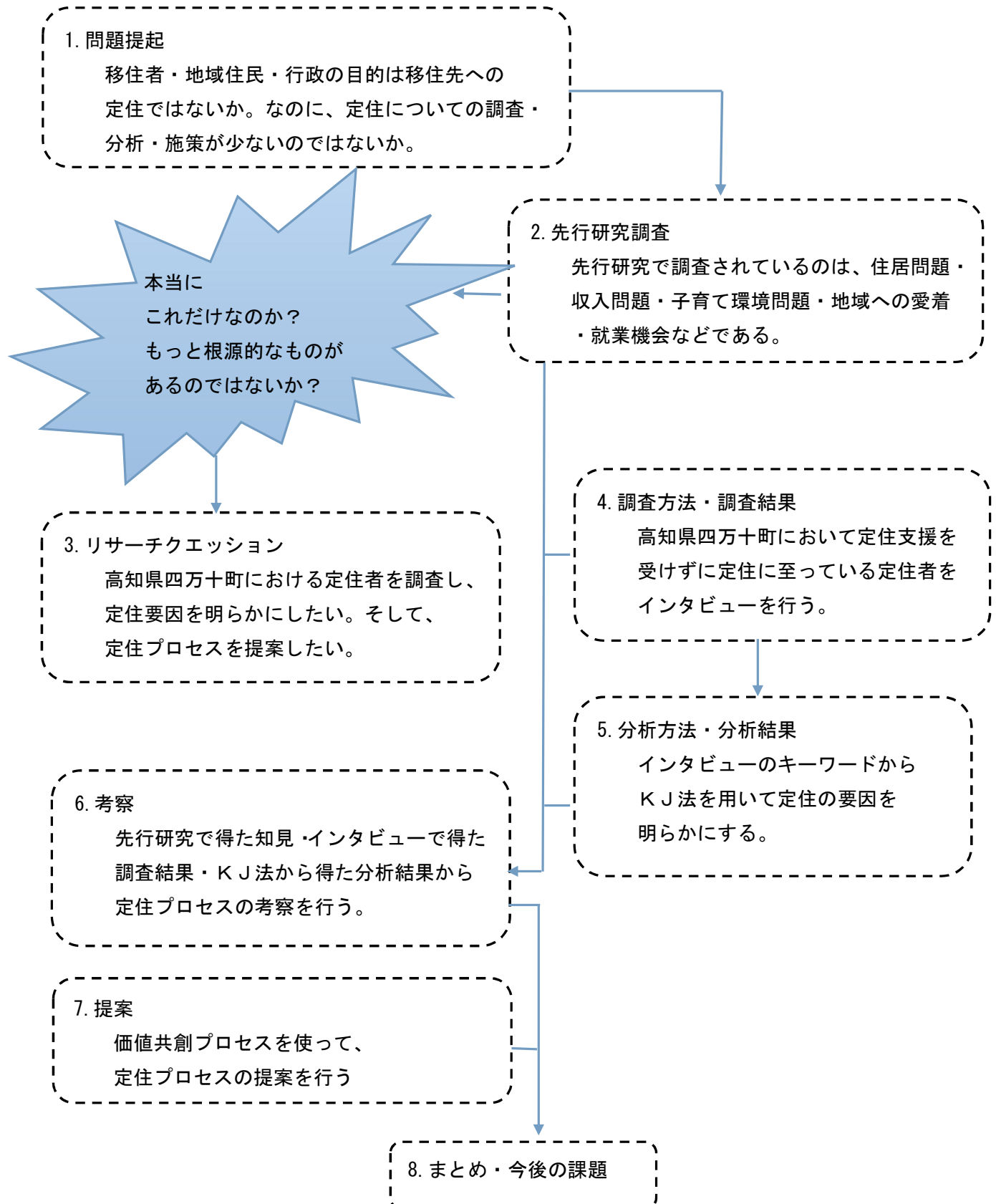
学籍番号 1215102

浦島 卓也

【目次】

- 第1章 序論
- 第2章 先行研究調査
- 第3章 リサーチ・クエッション
- 第4章 研究対象
 - 4.1 四万十町の概要
 - 4.2 四万十町への移住者概要
 - 4.3 四万十町の地域住民概要
 - 4.4 四万十町の移住政策について
 - 4.5 四万十町の移住者アンケート
- 第5章 研究方法
 - 5.1 インタビュー調査
 - 5.2 KJ法による分析
- 第6章 インタビュー調査
 - 6.1 インタビュー調査概要
 - 6.2 インタビュー調査結果
 - 6.3 インタビュー調査から明らかになったこと
- 第7章 KJ法によるインタビュー分析
 - 7.1 KJ法によるインタビュー分析(キーワードの抽出)
 - 7.2 KJ法によるインタビュー分析(グルーピング)
 - 7.3 KJ法によるインタビュー分析(図式化)
 - 7.4 KJ法によるインタビュー分析(文章化)
- 第8章 インタビュー分析からの考察
 - 8.1 動機づけの二軸理論について
 - 8.2 動機づけの二軸理論による定住プロセス
 - 8.3 インタビュー5人目動機づけの二軸理論による定住プロセス検証
- 第9章 定住プロセスの社会貢献欲求に至る定住モデルの提案
 - 9.1 定住モデルの提案
 - 9.2 価値共創モデルについて
 - 9.3 価値共創モデルを用いた定住モデル
- 第10章 結論・今後の課題
 - 10.1 結論
 - 10.2 今後の課題

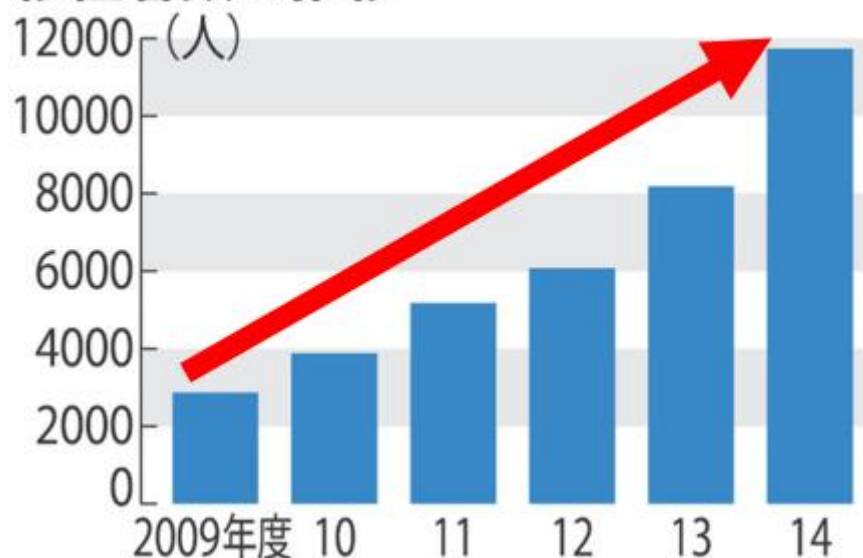
研究フローチャート



第1章 序論

近年、東京一極集中の現状から地方への移住定住促進が国・各地方自治体を主体として行われている。2008年麻生内閣により「地域創生プラン」のプランの柱として「地域おこし協力隊」が提唱され、翌2009年度から総務省によって制度化された。地域おこし協力隊がマスメディアやドラマなどに取り上げられることによって移住数が増えた。2009年の移住者数は2000人程度あったのに対し、2014年に地方自治体の移住支援策を利用するなどして地方へ移住した人は11,735人と10,000人を越えた。2009年度と比較すると約4倍以上の増加となる。その背景としては、移住志向の高まりを受け、移住支援策を拡充した自治体が増えたことが背景と考えられる。

移住者数の推移

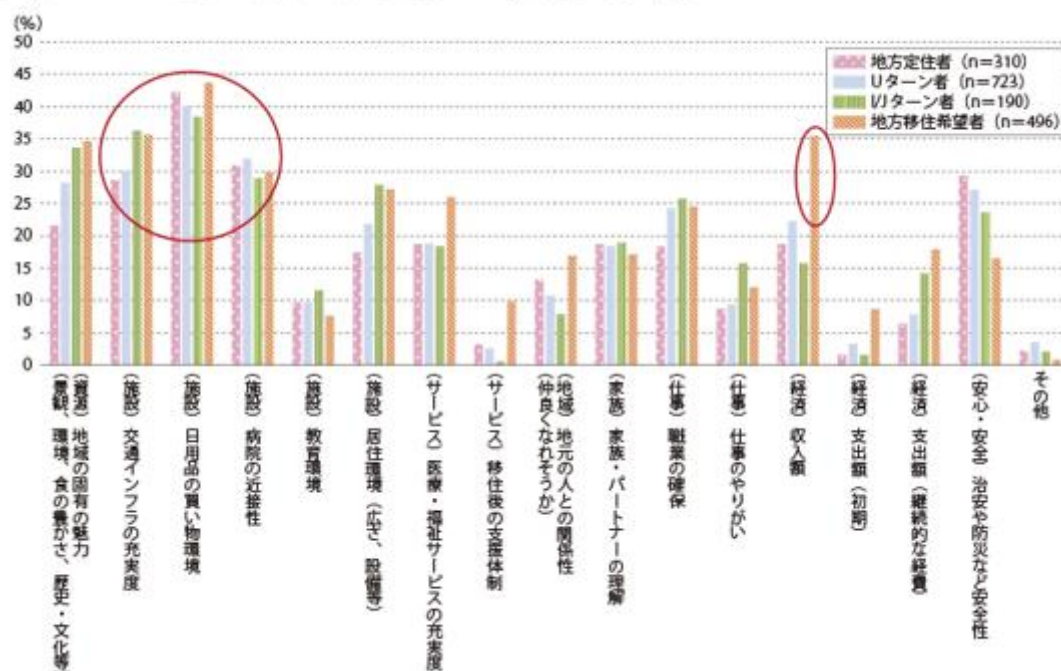


(図1) 移住者数の推移(引用：毎日新聞 2015年12月20日記事)

移住支援策拡充を考えた自治体としては地方移住希望者が重視する条件をもとに移住支援策を拡充していくこととなった。国土交通省の「国民意識調査」などでは移住・定住に際し重視した(重視する)条件から地方移住希望者があげた条件は・日用品の買い物環境・交通インフラの充実・地域の固有の魅力・収入源・医療、福祉サービスの充実度・居住環境などであった。それらの地方移住希望者の重視する条件をもとに充実化を図った移住支援策は(一社)移住・交流推進機構の調べでは全国には9,969件の移住支援制度があることが確認できた。移住支援制度の分類としては『住まい(2,214件)』『子育て(4,590件)』『仕事(1,784件)』『活動支援(130件)』『保健・医療(520件)』『移住・体験(431件)』

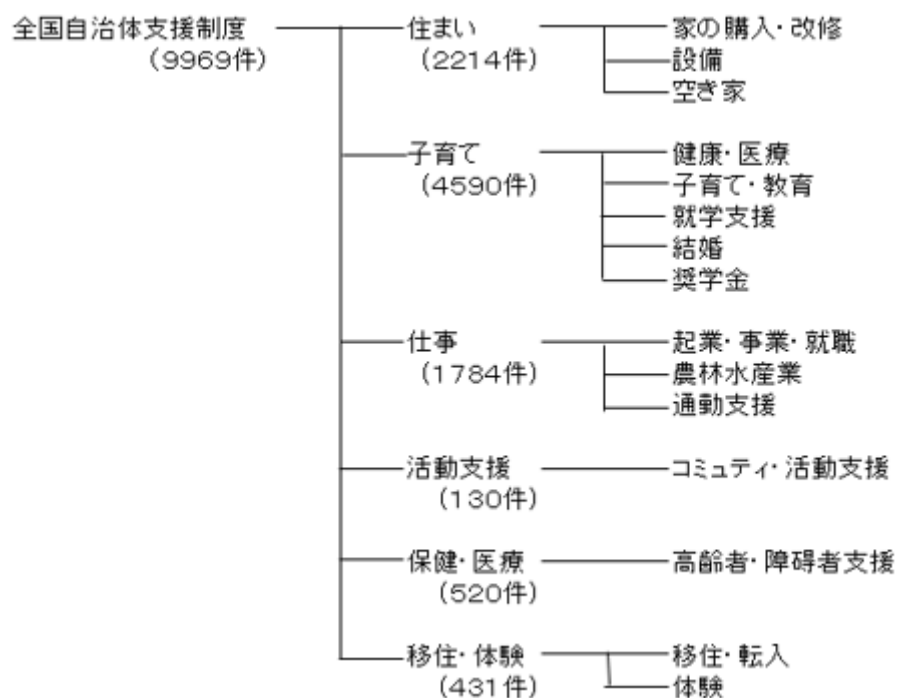
となっていた。一番支援制度の多い『子育て』には“健康・医療”“子育て・教育”“就学支援”“結婚”“奨学金”などの支援となっていた。次に支援制度の多い『住まい』では“家の購入・改修”“設備”“空き家”などへの支援となっていた。『仕事』では“起業・事業・就職”“農林水産業”“通勤支援”などとなっていた。『活動支援』には“コミュニティ・活動支援”があった。『保健・医療』には“高齢者・障害者支援”があった。『移住・体験』においては“移住・転入”“体験”の支援があった。

図表2-1-25 移住・定住に際し重視した（重視する）条件



資料) 国土交通省「国民意識調査」

(図2) 移住・定住に際し住した(重視する)条件
(引用：国土交通省「国民意識調査」)



(図 3) 全国自治体支援制度まとめ (引用：(一社)移住・交流推進機構 HP)

このように、地方自治体が地方維持の為、様々な移住支援策を行い移住者獲得に邁進している。各地方自治体が行う移住定住を見ると移住者獲得を目的としており、定住が支援されているのか疑問に感じた。また、各地方自治体は移住者数の公表をしているのに対し、移住者がどれだけ地域に残っているのかを明確に公表されていない。

ますます増える地方への移住希望者に対して移住支援策で移住者の呼び込みに精を出す地方自治体ではあるが、移住者そして地方自治体ともに定住化に繋がらなければ経済的損失や心身的負担を負うだけのことにはならないかと考えた。たとえば、移住定住施策としての地域おこし協力隊を例に考えてみた。まず、用語として「移住」「定住」「永住」という用語が用いられるが、それぞれに明確な定義は存在しない。よって、各用語の定義としては明治大学 小田切教授の著書「農山村は消滅しない」に挙げられていた定義を基にしたいと考える。「移住」とは住居を移してから3年の期間。「定住」とは移住後3年から10年程度の期間。「永住」とはおおむね10年以上とされていた。そして、地域おこし協力隊制度とは「移住」の期間への政策的対応であり、そのハードルを引き下げる効果を持っていると述べられている。そこで地域おこし協力隊の現状を調べてみた。

地域おこし協力隊については、もう一度、制度概要を整理しておきたい。制度概要としては「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや磁場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。」とある。この地域おこし協力隊制度を使った移住者のうち、任期終了後は約6割が同じ地域に定住するという状況である。（＊平成29年3月末調査時点）

現状の地域おこし協力隊制度から経済的損失を考えてみた。地域おこし協力隊には経費として隊員1人あたり年間400万円を上限として特別交付税の措置がとられる。たとえば、平成29年度の全国の地域おこし協力隊の隊員数としては4,976名であった。その隊員の4割が任地を去ることによって最大23億8800万円の税金が損失される。さらに、総務省としては2024年には約8,000名の地域おこし協力隊を作るとしているが、現在の任期後の定着率が続けば、最大38億4000万円の税金が損失となる。国の税金を使い、この損失を看過してもよいのだろうか。

さらに、地域おこし協力隊が得られていただろう経済活動による収益も失われることになる。それらの損失を考えると定着率6割というのが本当に良いものなのかと疑問となった。さらに、定着率を上げる政策である地域おこし協力隊ですら、このような状況のなか、自治体が行う移住支援策だけを頼りした移住者はさらに厳しい定住率なのではないかと考えた。よって、本論文では地方移住における定住につながる定住要因を探り、定住要因から定住プロセスに至るモデルを提案したい。



(図4) 地域おこし協力隊について (引用：総務省 HP)

第2章 先行研究

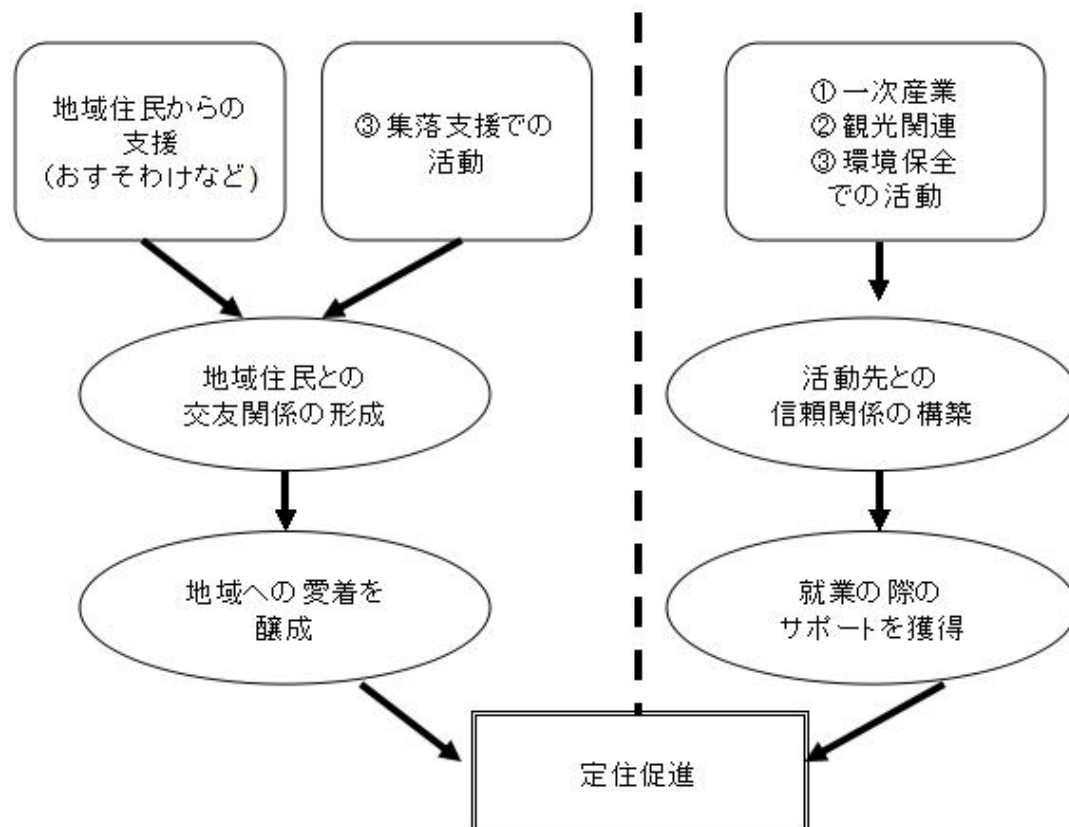
先行研究『徳島県山城町における定住施策の展開と成果』（垂水亜紀・藤原三夫・泉英二、林業経済研究 Vol.46 No.1 2000年）で垂水、藤原、泉は1992年10月から1998年3月まで奨励金供与を軸とした定住促進条例の制定と空き家斡旋、町営住宅の建設によりI・Uターン者の確保に取り組んできた徳島県山城町を研究対象としている。その期間の徳島県山城町へのI・Uターン者合計は336名の転入であった。その要因を町の政策展開とその背景、立地条件、さらに、Iターン者を対象に行った聞き取り調査に基づく転入者の特徴や意向から考察し、あわせて政策展開の有効性について検討を加えた。その結果、Iターン者を中心とした空き家志向とUターン者を中心とした町営住宅志向が受託施策の展開と合致し多くの町外居住者に山城町への移住のきっかけを与えるとともに転出抑止効果も発揮したことを評価している。さらに、安定就業を確保する産業育成施策の必要性が高いとして山城町の展開である林業基軸の産業と観光産業の振興を評価している。今後の山村における定住対策として住宅政策と産業政策との複合が、より重要性を持つと考えている。

先行研究『中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—』（日野 正基、農村計画学会紙 Vol.32, No3, 2013年12月）で日野は2005年に実施された内閣府の世論調査『都市との農山漁村の共生・対流に関する世論調査』から「都市住民が農山漁村で定住する際の問題点」の質問で約半数が仕事がない事を問題として挙げていることや「ふるさと暮らし情報センター」の相談者アンケートによる移住先を決める優先順位の「自然環境がよい」18.1%、「住居がある」14.8%、「就労の場がある」12.5%などあるとして、移住者は自分に合う地域を見つけた上で住まいを探し、その後、その地域にある仕事を探す、というプロセスで移住を決意するとし、移住を決定するにあたっての課題が”住まい”と”仕事”であるとしている。日野は移住者の生活実態把握のため、新潟県中越地域におけるアンケート調査を実施している。調査内容は移住者の「基礎情報」（世帯構成・年齢・移住のきっかけ）、「移住生活の収支」「移住者の就業形態」などとしている。また、アンケート協力者からモデル世帯を抽出し移住後の貯蓄の増減額をヒアリングし支出の詳細を分析している。「移住のきっかけ」の質問では20～30代では移住前に地域と関係性があり、交流を深めることにより移住に至ったケースが多いとしている。50～60代ではメディアの情報を収集し移住に至ったケースが多いとしている。「移住の決め手」では20～30代は一定の所得の確保が移住の決め手としている。50～60代は土地や地域の環境のよさが移住の決め手としている。このアンケートから

移住を決める大きな要因は 20～30 代は「地域との信頼関係」と「最低限の収入の確保」など”人”と”仕事”とし、50 代以降は「地域の自然環境の良さ」や「立地条件の良さ」など”環境”と”住まい”としている。「移住後の収支」からは単身世帯の支出をみると全国平均額 152,153 円に対し移住者平均額は 107,692 円で約 45,000 円も移住者平均額が下回った。要因として”食費”と”家賃”であると考えている。「移住者の就業形態」としては「安定している」「安定していない」が共に 50%という結果であった。「安定している」と答えた移住者の半数が複数の業種の掛け持ちであるとした。結果から地方移住は一般的な企業の雇用ではなく、複数の業種の掛け持ちが収入の安定につながっているとしている。「今後期待する移住支援策」としては、アンケートの自由記述から「移住した直後にある程度生活を安定できる程度の仕事と収入」などの移住者収入のサポートや移住者の暮らしのサポート、移住者同士の交流の場づくりを挙げている。ヒアリング調査に基づく収支分析からは、移住時にかかる費用を減らす方法の一つである家賃の補助などの「各種支援制度の活用」や「地元の空き家の持ち主とのマッチング」を行うことが重要であるとしている。また、移住後の収支の対策としては収入が安定するまでの「制度の活用」や「就労機会の提供」が重要としている。

先行研究『地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に—』（栞原良樹・中島正裕、農村計画学会紙 33 巻論文特集 2014 年 11 月）で栞原・中島は、地域サポート人材事業である緑のふるさと協力隊は定住を事業目的としていないにもかかわらず、約 4 割が事業終了後に定住しているとの報告があるとしている。がしかし、事業終了後の定住者に着目した研究は定住者人数と定住後の職業把握にとどまっており、交遊関係や定住プロセスなどの定住実態を明らかにした研究はないとしている。さらに、定住を促進している要因の解明や継続的な定住に繋がっているかの評価は行われていない。本研究では調査対象を全国の緑のふるさと協力隊の実施状況から滋賀県高島市朽木地区の緑のふるさと協力隊としている。そして、定住に至っている 5 名を調査対象として聞き取り調査を行っている。聞き取り調査では緑のふるさと協力隊の事業期間中の活動実態の解明と定住者の定住実態の解明を行っている。その結果から定住促進のプロセスおよび継続的な定住に向けた課題の考察を行っている。定住促進のプロセスとしては”心理面”と”就業面”から考察をしている。心理面としては地域住民との交友関係の形成が定住者の地域への愛着を醸成させており、これが定住に繋がったと考えている。就業面からは緑のふるさと協力隊の活動を通じて信頼関係が構築され、構築した信頼関係を通じて就職の際のサポートを得て定住に

繋がったと考えている。課題としては定住を継続的に続けていくためには安定的な収入の確保が必要であると考えている。



(図 5) 定住促進のプロセス

(引用：乗原良樹・中島正裕, 2014 年, p225)

先行研究『地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—』（作野 広和、経済地理学年報 第 62 巻 2016 年 pp. 324-345）で作野は地方移住者の移住理由などを詳細に把握するために、島根県に移住した 50 名に対し、ヒアリング調査やメール・SNS などを活用した調査を行った。そして移住者による島根県への移動理由と惹きつける要素について整理した。総務省地域自立応援課（2013）とも対比させながら 5 つに類型化している。いずれの移住理由も大都市圏では実現しにくい生活や就業の形態を見直したいという大都市圏からのプッシュ要因と地方圏の地域資源や恵まれた生活環境を求めるプル要因によるところが大きいとしている。そして当該地へ移住した直接的きっかけは「移住・定住促進政策」と「人的接触」の 2 要素が最も重要である判断されている。一方で「働き場所」はそこまで重視されていないとしている。これは島根県においても一定の就業機会が存在しており何らかの職業に就くこと

が可能であるとの判断や調査対象者の中に支援事業を得て移住している者も含まれていることが影響していると考えられている。調査結果から作野は移住者が移住先を選んだ地域の空間的な傾向は一定していない。移住者、とりわけＩターン者によれば、移住先は「どの地域でもよかった」といった回答が多くみられた。一方で、移住・定住促進施策が充実しており、市町村役場職員はじめとした窓口機関の熱心な勧誘によって定住を決意した例が多くみられたとしている。

先行研究『離島移住者の定住志向とその要因』（霧島小夜子・大江靖雄、農林業問題研究 53(3), 105-110 (2016)）で霧島・大江は、近年、地方の各自治体では人口を維持するべく、都市部住民や若者の移住を推進している。その一方で移住しても地域になじめないことで転出するケースが後を絶たず、定着率をいかに高めるかが重要な課題となっている。（日本農業新聞 2014 年）移住後の定住という長期的な視野に立った実証的な検証が必要としている。また、移住者の定着要因を対象とした研究成果は十分な研究蓄積がされているとはいいがたいとしている。そのなかで、農村部への移住者の定着には仕事が必要であることは言うまでもないが、生活環境の重要性も高いと言えるとしている。調査対象は 2014 年の人口調査の結果、新潟県で新潟市以外で唯一人口が増加した粟島浦村を選択している。調査方法としてはアンケート調査および聞き取り調査実施している。本研究では移住時期の違いを明示的に考慮して定住志向の要因を計量的に分析しエビデンスを解明し定住化に必要な支援策とその課題を展望することを試みている。分析の結果からは定住志向は移住後の生活面の意識の要因が大きく影響しており、移住時期を考慮しても同様のことが言えるとしている。特に気軽に相談できる近隣関係や子育て環境の部分で定住志向が高められることから、これらを重点に PR することが効果的であるとしている。また、引き続き自然環境の維持や地域行事の運営を行っていくことが重要ともしている。さらに、移住者の「よそ者感」を疎外感やなじめないという方向に向かわせないためにも地域住民や移住者同士で意見を交わせる場の設などが必要ではないだろうかとも提案している。調査地が離島であるため他の過疎地域と移住条件がことなる場合があるが、生活面の意識において他地域でも共通点があると考えられ、本研究で得られた知見は定住化促進に貢献できる要因と考えられるとしている。

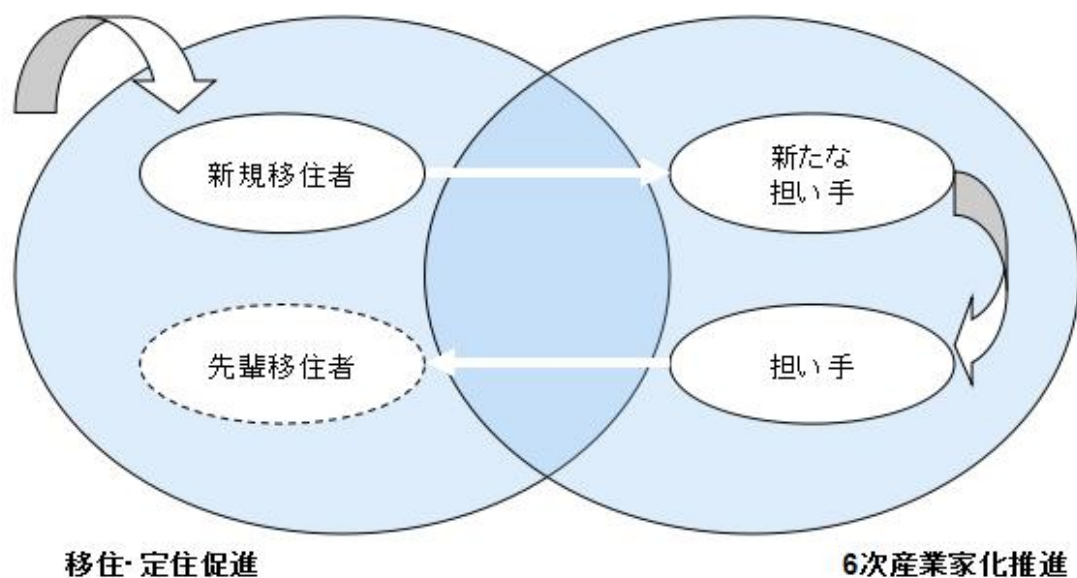
先行研究『農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究—京都府の中山間地域を事例として（続報）—』（小森 聡、農林業問題研究 第 170 号・2008 年 6 月）で小林は、一般的に、移住政策を推進する上で就

業と住宅問題が取り出されてることが多いとしている。また、受入側が期待しているほど、移住者がその役割を果たせていないのではないかと、また移住施策を推進していく上で受入側と移住者側、双方が求める支援策にはミスマッチがあるのではないかとといった点に着目している。小林は、一地域内を対象に移住者の意向と受入側の意識について比較検討等行った研究はあまり見られないとし、京都府の中山間地域を事例に農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識について考察し、移住推進施策の再考を試みている。京都府の農山村に移住した方へのアンケート調査結果から移住者の意向や行動から小林の問題意識にあった受入側が期待しているほど移住者側がその役割を果たせていないのではないかとするものに対しては、移住者が自治会に参加するなどの関わりを持てば受入が地域の活性化に結びつくと考え受入側の意向にも一致することが明らかになったとしている。つまり、双方が積極的に関わりを持っていくことが非常に重要であるとしている。もうひとつの問題意識である移住施策を推進していく上で、受入側と移住者側、双方が求める支援にミスマッチがあるのではないかとすることに対しては、双方で「住宅確保対策」「両者を取り持つアドバイザーの設置」が共通していることからその重要性を指摘している。一方、移住者側では、それらに加えて生活関連情報、全体的な相談窓口を重要視しており、受入側における積極的な情報発信及び情報提供の仕組みを構築する必要性が浮き彫りとなったとしている。

先行研究『人口減少地域における定住促進策の課題—広島県大崎上島町の事例検討から—』（取釜 宏行・竹内 陽介・佐々木 宏、社会文化論集、第 15 号、2018 年 3 月）で取釜・竹内・佐々木は、人口減少地域における定住促進をめぐる全国の動向を整理すると、住まいの確保、仕事（生業）の確保、コミュニティとの関係の調整という 3 つの課題としてしている。また、自治体レベルの定住促進策において住まいやコミュニティ関係の支援に比べ仕事に関する支援は必ずしも十分ではないとしている。本研究では定住においての課題が収入を得るための仕事（生業）の創出としており、今後の定住促進策のターゲットとしては、非都市型のライフスタイルとは別の要求を持った人々、あるいは安定した生業があれば移住を希望するかもしれない人々としている。さらに、定住促進策と移住者のニーズ等のミスマッチの解消としている。

先行研究『移住・定住促進と 6 次産業化推進の相補関係—職と住の一体的な支援を担う地域活動団体を事例に—』（後藤 彬史、農村計画学会誌 36 巻論文特別号、2017 年 11 月）で後藤は、農漁村を対象とした地域振興政策のうち、6 次産業化推進と移住・定住促進に一体的に取り組むことによる相乗的な効果につ

いて論じている。本研究では、移住者の受け入れに関する課題と対応と6次産業化の推進における課題と対応を個別に扱うのではなく、両取組を一体的に進める中で困難さを軽減していると思われる事例に関する分析から課題解決の可能性を提示することを試みている。調査対象としては兵庫県養父市にある八鹿浅黄プロジェクトの活動に関する継続的な参与観察に加え、聞き取り調査を実施している。考察としては、まず6次産業化事業に一体的に取り組むことで移住者同士の交流の機会が生まれている点が効果としてあげている。次に、一体的に取り組むことによる事業継続性への二つの側面での寄与を指摘している。まず、資金面については移住者が6次産業を移住希望者向けのセミナーにおいての体験提供による収益を指摘している。次に、人材面では新規移住者が6次化プロジェクトに関わることで新たな担い手としての役割を補うだけでなく、移住希望者や新規移住者との交流によるプロジェクトの担い手となった移住者が先輩の役割を補いながらさらなる移住者を呼び込む効果が得られるとしている。移住・定住の促進にあたり課題となる要因（移住者コミュニティの形成、公的資金への依存度の高さ）と6次化の推進にあたり課題となる要因（担い手不足、収益性の向上）は、両取組みを有機的に組み合わせることで補い合う可能性を示しているとしている。



(図6) 相補関係の概念図

(引用：後藤 彬史, 2017 年, p221)

先行研究から明らかになったことは、移住と定住の定義が曖昧であるという

ことである。垂水・藤原・泉は、定住促進につながったのは徳島県山城町の”住宅施策”によるものとしている。ただし、”住宅施策”を移住施策としてい
ることから移住のきっかけにはなったが定住促進の要因とするのは難しいと考
える。日野は、収入、暮らし、移住者の交流の場づくりに対するサポートが定
住に必要としているがこれも移住のきっかけではあるが、この条件があれば定
住促進につながるとするのは難しいと考える。作野は、移住のきっかけとして
国・地方自治体の”移住・定住促進施策”と自治体職員などとの”人的接触”
としている。霧島・大江は”子育て”や”近隣関係”など生活面の意識の要因
としている。これらは、定住ではなく移住促進の意味合いのほうが大きいと考
える。栗原・中島は定住プロセスを”心理面”と”就業面”からとしている。”
心理面”としては地域住民からの支援や集落支援から地域住民との交友関係の
形成し地域への愛着を醸成させる。”就業面”としては緑のふるさと協力隊の
活動から活動先との信頼関係の構築ができ、就職の際のサポートを獲得する。
この”心理面”と”就業面”が合わさるときに定住プロセスにつながるとして
いる。たしかに、”心理面”での地域への愛着が定住へと向かわせるのはわか
るが”地域への愛着”だけなのだろうか。また”就業面”として活動を通して
信頼関係を構築による就職が定住に向かわせるとしているが”信頼関係が構築
できた”就職”が定住の要因になるかということに疑問を持った。小林は移住
者の意向と受入側の意識について調査・考察を行っている。考察では移住者・
受入側双方が積極的に関わりを持って行くことが重要としている。また、課題
は住宅・両者を取り持つアドバイザーの情報共有を上げている。取釜・竹内・
佐々木は、収入を得るための生業の創出が課題としている。また、定住促進策
と移住者ニーズ等のミスマッチを指摘している。後藤は、移住・定住促進と 6
次産業化推進による相補関係を明らかにし、移住定住の促進の課題（移住者コ
ミュニティの形成、公的資金への依存度の高さ）と 6 次産業化の推進にあたり
課題となる要因（担い手不足・収益性の向上）は、移住定住の促進と 6 次産業
化が有機的に組み合わさることで補い合う可能性を示している。

これまで、先行研究を調べた結果、まず、先行研究の領域が、従来の”住ま
いの確保” ”仕事の確保” ”コミュニティとの関係”の枠内であることがわか
った。そして、それら課題としているものは、すべて移住に課題となるもので
あり、長くその地域に暮らす（＝定住する）要因の一部ではないかと考えた。

【表 1. 先行研究調査まとめ】

No.	論文名	著者	掲載誌	掲載年	調査対象	調査方法	考察結果	課題
-----	-----	----	-----	-----	------	------	------	----

1	徳島県山城町における定住施策の展開と成果	垂水亜紀・藤原三夫・泉英二	林業経済研究 Vol.46 No.1	2000 年	徳島県山城町 I ターン 7 世帯	聞き取り調査	住宅施策を中心に展開したことにより移住促進となり、転出抑止効果があった	雇用創出としての産業政策と住宅政策の複合がより重要性を持つ。
2	中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—	日野正基	農村計画学会 Vol32, No.3	2013 年 12 月	新潟県中越地域移住者 30 世帯にアンケートからヒアリング調査 5 世帯	アンケート調査 聞き取り調査	移住者への収入・暮らし・交流の場づくりサポートが必要	—
3	地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に—	栗原良樹・中島正裕	農村計画学会紙 33 巻 論文特集	2014 年 11 月	滋賀県高島市朽木地区緑のふるさと協力隊の定住者 5 名	活動調査 聞き取り調査	定住促進プロセスとして”心理面”と”就業面”を挙げている。	安定的な収入の確保
4	地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—	作野広和	経済地理学年報 第 62 巻	2016 年	島根県に移住した 50 名	アンケート調査 聞き取り調査	移住理由は「移住・定住促進施策」と「人的接触」としている。	全国での I ターン候補者のとりあいが展開される
5	離島移住者の定住志向	霧島小夜子・	農林業問題研究	2016 年	新潟県粟島浦村	アンケート調査	移住後の生活面の意識	—

	とその要因	大江靖雄	53(3), 105-110		移住者 50 名	聞き取り 調査	の要因が大きく影響している。 とくに近隣 関係や子育て環境	
6	農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究—京都府の中山間地域を事例として（続報）—	小森 聡	農林業問題研究 第 170 号	2008 年 6 月	京都府内 農村への 移住者	アンケート 調査	移住者が地域への関りを持てば受入側の意向も地域活性に結びつくと考え、一致。	移住者と受入側双方に住居やアドバイザーの情報共有が必要。
7	人口減少地域における定住促進策の課題—広島県大崎上島町の事例検討から—	取釜 宏行・ 竹内 陽介・ 佐々木 宏	社会文化 論集 第 15 号	2018 年 3 月	広島県大 崎上島町 既定住者	アンケート 調査	収入を得るための仕事（生業）が必要。	定住促進策と移住者とニーズ等のミスマッチの解消。
8	移住・定住促進と 6 次産業化推進の相補関係—職と住の一体的な支援を担う地域活動団体を事例に—	後藤 彬史	農村計画 学会誌 36 巻論 文特別号	2017 年 11 月	兵庫県養 父市 八鹿浅黄 プロジェクト	参与観察 アンケート 調査	移住者が 6 次産業化を進めることでコミュニティ形成と事業継続性への寄与。	移住者が集まる動機をつくことと公的資金への依存度を減らす支援制度設計が必要。

第3章 リサーチクエッション

先行研究では、定住促進としているが移住促進の住宅政策を上げていたり、収入、暮らし、移住者の交流の場づくり等の移住に際しての条件を述べているものになっている。榎原・中島は「事業終了後の定住者に着目した研究は定住者人数と定住後の職業把握にとどまっており、交遊関係や定住プロセスなどの定住実態を明らかにした研究はないとしている。」として聞き取り調査から定住プロセスを明らかにしようと試みている。そして”心理面”と”就業面”の関係を定住プロセスとしている。がしかし、地域との関係から生まれた地域への”愛着”と信頼関係に基づく”就職”は緑のふるさと協力隊の活動を踏まえて得たものであり、一般的な移住者が定住に至るプロセスではないと考えた。

よって、本研究では「どのような定住要因で移住者が定住を考えるのか。そして、定住プロセスに至る定住モデルを提示したい」と考える。本研究を進めるにあたり、全国的にも移住者受け入れに積極的であると知られている高知県四万十町を対象し、その四万十町に緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊などの移住定住支援を使わずに移住した移住者への聞き込み調査をもとに”定住要因”を明らかにし、定住プロセスへと至る定住モデルの提示を試みたい。

第4章 研究対象

4.1 四万十町の概要

研究対象としている四万十町は、高知県西部に位置し平成の大合併（平成18年3月）に高岡郡窪川町と幡多郡大正町、十和村の2町1村の合併により誕生した。四万十町は四万十川の上流部から中流部に広がっている。また、土佐湾にも面している。四万十町の総面積は642.30 km²である。林野は87.1%を占めており、田畑は4.8%しかない。四万十町東部（旧窪川町）は四万十町の中心部になっている。また、高南台地には平地が広がり、農地が広がっている。四万十町中部（旧大正町）は、四万十川、梶原川沿いにわずかに平地があるだけで、ほとんどが山林に占められている。四万十町（旧十和村）は、四万十川流域にわずかに平地が存在し、そのわずかな平地を農地としている。四万十町中部、西部は、まさに”中山間地域”の代表的な地勢をしている。四万十町のスローガン「山・川・海・自然・人が元気です 四万十町」が表すように自然豊かな町である。



(図 7) 四万十町俯瞰図 (引用：四万十町 HP)

四万十町の人口は、2018 年 12 月 31 日時点で 8,525 世帯 男性 8,154 人 9,049 人 合計 17,203 人である。2015 年時点では高齢化率 42.2%であった。20 年後の 2035 年には推計高齢化率 50.1%と”限界集落”の基準に達する予想である。(参照：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」) 産業構造としては 2012 年売上高ベースでみると卸売業・小売業 (12,664 百万円)、次に建設業 (8,504 百万円)、製造業 (6,917 百万円)、医療・福祉 (6,281 百万円)、複合サービス業、生活関連サービス・娯楽業、農業・林業の順となっている。(参照：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」) 一次産業である農業・林業から食品や木工加工の製造・販売が主な産業と考えられる。

今回、高知県四万十町を本研究の対象としたのは、2011 年の移住相談件数が 50 件であったのが 2015 年には 701 件と飛躍的に伸ばしていることや 2016 年には人口の社会増減において転入者が転出者を上回ったことなどから移住者数を順調に増やしているからである。

相談・情報提供

・移住相談への対応
(移住相談員の配置等)
・空き家調査及び情報提供
(町内不動産業者との連携)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談件数	50	102	134	555	701	195	237
うち県外	40	80	110	263	339	149	173

(図 8) 四万十町移住相談・情報提供実績
(引用：四万十町町報誌)

4.2 四万十町への移住者の概要

2011 年の 15 名から 2017 年には 190 名の合計 405 名が四万十町に移住をしている。高知県外からの移住者は合計 215 名と移住者合計の約 50%となっている。移住相談は 2011 年 50 件であったのが 2015 年には 701 件まで増加している。だが、2016 年、2017 年と相談件数は急減している。背景としては 2011 年の東日本大震災の影響から都市部からの移住希望の件数が増えてきたものだと考える。その後、急な移住相談件数の減少は、移住者が移住先の選択肢が増えたことや日本の経済環境の好調化によるものと推察される。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計
移住者	15	18	37	27	45	73	190	405
うち県外	12	10	28	18	28	40	79	215
移住組数	7	9	17	17	26	46	125	247
うち県外	5	6	12	13	18	29	61	144
相談件数	50	102	134	555	701	195	227	1,964
うち県外	40	80	110	263	339	149	173	1,154
【参考】 転入	422	451	469	369	484	476	429	3,100
転出	480	536	532	551	543	460	512	3,614
社会増減	▲58	▲85	▲63	▲182	▲59	+16	▲83	▲514

(転入超過)

(図 9) 四万十町移住状況

(引用：四万十町町報誌)

4.3 四万十町の地域住民概要

四万十町の地域住民は、高知県県民の特徴である男性は「いごっそう」、女性「はちきん」であり、曖昧さがない性質のようである。ただ、四万十町を構成する旧窪川町・旧大正町・旧十和村で若干の違いがある。旧窪川町の地域住民は高知県高岡郡に属していたことから高知県中部の高知市などの気性に強く影響されている。旧大正町・旧十和村は高知県幡多郡に属していたことから高知県西部の旧中村市などの気性に影響されている。地元住民からは「窪川は高知市寄りで気性が激しいが大正・十和は旧中村市寄りなので京都より下ってきた一条家の影響で優しいんやで」というような話をよく聞く。また、旧十和村は愛媛県鬼北町（旧日高村）と山を隔てて接しており、山を越えて婚姻関係を結んだりしていたので、旧十和村では旧窪川町より愛媛県側の影響を受けている。移住者に対しては、「来るもの拒まず、去るもの追わず、残るものには感謝」という感じを受ける。それは、日本最後の清流として有名となった四万十川を有し、移住者やインターンを数多く受け入れてきた経緯があると推察する。また、毎年四万十川桜マラソンや四万十川ウルトラマラソンなどを含めて四万十川目当てに全国から観光客が来ることから四万十町外からの来訪者との接触が他の中山間地域に比べて多いことが移住者受け入れることにも障壁

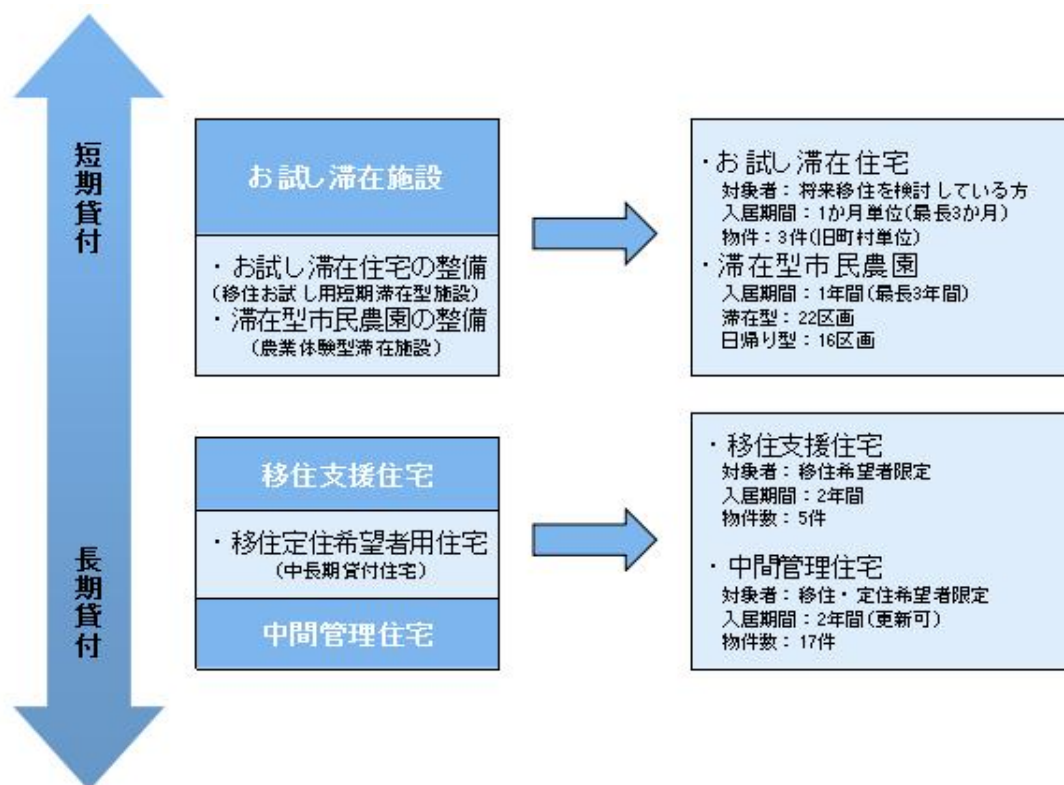
が少ないことに繋がっているのではないかと推察する。

4.4 四万十町の移住政策について

四万十町の移住定住対策としては、「移住相談への対応」と「空き家調査及び情報提供」を行っている。移住相談実績としては平成23年の50件から順調に件数を伸ばしてきた。さらに四万十町役場内に移住相談担当窓口を置き、移住促進のイベントなどを都内や四万十町で行っている。

また、移住を検討する方へ様々な施設や住宅を準備している。施設としては「お試し滞在住宅」と「滞在型市民農園」がある。「お試し滞在住宅」とは将来移住を検討している方を対象として入居期間最長3か月として貸し付けている施設であり、旧町村単位である窪川、大正、十和の各地区に一戸ずつある。

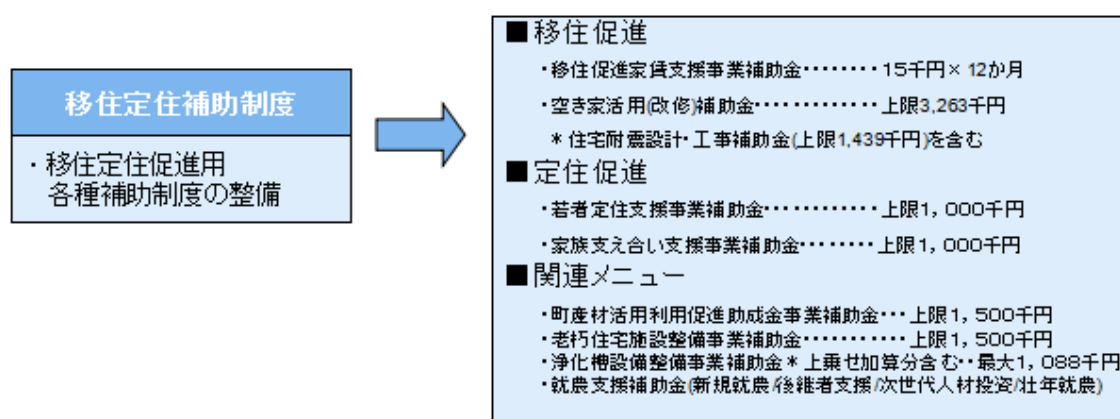
「滞在型市民農園」とはドイツを発祥とするクラインガルテン式の施設である。滞在型と日帰り型があり、入居期間は最長3年となっている。住宅としては「移住支援住宅」と「中間管理住宅」がある。「移住支援住宅」とは移住希望者限定として入居期間2年として貸し付けている。「中間管理住宅」とは移住・定住希望者が対象である。入居期間は2年間としているが「移住支援住宅」と違い、更新契約が可能となっている。



(図 10) 四万十町移住・定住支援施設概要

(引用：四万十町町報誌)

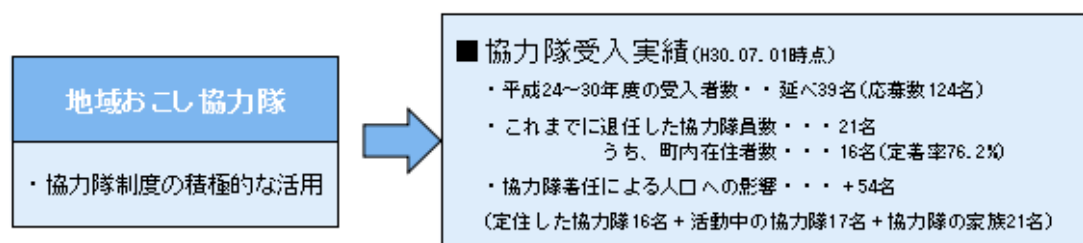
また、四万十町では移住定住対策として「移住定住補助制度」と「地域おこし協力隊制度の活用」を行っている。「移住定住補助制度」の移住促進としては移住促進家賃支援事業補助金 15,000 円×12 か月や空き家活用（改修）補助金として上限 3,263,000 円を行っている。定住促進としては若者定住支援事業補助金上限 1,000,000 円や家族支え合い支援事業補助金上限 1,000,000 円を行っている。また、各種就農支援などを行っている。



(図 11) 四万十町移住定住補助金制度

(引用：四万十町町報誌)

「地域おこし協力隊制度の活用」としては平成 24 年～30 年度の受入者数として延べ 39 名を入れている。平成 30 年 7 月 1 日時点で退任した協力隊員は 21 名となっており、そのうち 16 名が協力隊終了後も四万十町に残っている（定住率 76.2%）さらに、協力隊が着任することによる人口への影響としては+54 名となっている。協力隊着任による家族の移転がプラス要因である。



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
隊員受入者数	2	3	3	8	10	9	4	39
うち定住	0	3	3	5	5	-	-	16
うち活動中	-	-	-	2	3	9	3	17

(図 12) 四万十町地域おこし協力隊受入れ実績 * H30. 07. 01 時点
(引用：四万十町町報誌)

このように四万十町では移住定住対策として、移住相談や空き家情報の提供、移住定住に向けた施設・住宅の斡旋、そして移住定住補助制度や地域おこし協力隊制度の活用により移住者数は平成 23 年の 15 名から平成 29 年には 190 名まで増えてきている。

4.5 四万十町の移住者アンケート

四万十町へ移住してきた移住者の声を確認するサンプルとして平成 27 年に四万十町で実施されたアンケート結果を見てみた。このアンケートは地域の活性化及び移住・定住の推進を図る施設である「滞在型市民農園」のクラインガルテン四万十で行われた。アンケート調査内容としては、「四万十町のクラインガルテンを選んだ理由」「四万十町に住んでみて何が魅力的だと感じたか」「四万十町に住んでみて問題と感ずること」「四万十町に今後も住んでみよと思うか」「四万十町に定住するために重視することは何か」「四万十町に定住する為に必要と感ずる支援は何か」と自由記述となっていた。

アンケート結果では、四万十町の自然に魅力を感じてクラインガルデン四万十を利用し始めたことがわかる。そして、自然環境や四万十町住民の地域性を評価している。問題点としては、住むところがないとしてクラインガルデン四万十利用期間終了後に使える住居がない、もしくは住居の紹介がないことへの不満を挙げているものと考ええる。さらに、今後も四万十町に住む意志については条件次第も含めて過半数の方が継続した四万十町での生活を希望している。自由記載では四万十町の自然の豊かさや人情の厚さを評価しており、さらなる地域活動への参加を希望している。

アンケート結果からわかることとしては、課題が四万十町で生活を継続させていく住居が入手困難であることである。そして、四万十町での暮らしを希望する動機としては、クラインガルデン四万十で暮らすうちに自然環境に満足し地域住民と関係を持つようになることによって、定住意志が高まることがわかった。

第5章 研究方法

5.1 インタビュー調査

インタビューは高知県四万十町に移住し今もなお四万十町に居住している方で【高知県外から緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊などの移住定住支援制度に拠らなかった】5名の方にインタビューを行った。また、四万十町に移住したが定住には至らなかった方1名へのインタビューを行っている。インタビュー内容としては、インタビュー対象者の方の【出身地】【家族構成】【移住動機】【四万十町への移住を決めた理由】【移住後の仕事】【移住後の住居】【地域住民との関わり】【定住の心配点・不安点】の聞き取りを行った。

5.2 KJ法について

インタビューの分析については、広島国際大学 田中博晃のKJ法入門：質的データ分析法としてKJ法を行う前にを踏まえて、KJ法を用いることとした。以下、田中の引用である。文化人類学の分野で川喜多二郎が考案した研究法（川喜多, 1967, 1986, 1971）であるKJ法にて分析を行いたいと考える。KJ法は質的データ分析方法として多種多様な領域で利用されている。さらに、KJ法は質的データの情報量が膨大で混沌としている場合でも、図解化によって情報をコンパクト化でき、結果をまとめやすくなる。また、データのグループ分け、図解、叙述化のプロセスで研修者は主観を積極的に活用することで新たな発想や仮説を生み出すことができるとしている。また、KJ法は研究プロセスに難解な専門用語を使用しないため初学舎にも理解しやすいとしている。ただし、質的研究法としてKJ法を実践するにあって「4つのNOT」が提示されていた。1つ目は「先行研究を当てはめない」ということ。KJ法を貫く精神は「データをして語らしめる」である。実際にKJ法を用いて質的データを分析する際にこの根本原則を忘れてしまうと、KJ法に似て非なるものになってしまうと警告している。KJ法では一切の先入観や希望的観測を捨てなければならないとしている。そして、おのれを空しくした上でデータに向き合い、データから読み取れる事柄でグループ分けし、表札をつけ、図解化し、叙述化しなければならない。2つ目は「KJ法はカテゴリー分けの方法でない」としている。KJ法とは質的データをグループに分類することを通じて新たな発想を生み出すことを召した研究方法であり、グループ分けすることが目的ではない。つまりデータをグループ分けする作業は手段であって、グループ分けを通じて何かを生み出すことが目的であるとしている。3つ目は「KJ法は1種類ではない」ということである。KJ法に大きく3つのバージョンがある。それぞれ、川喜多（1967）の1967年版、川喜多（1986）の1986年度版、川喜多（1997）の1997年度

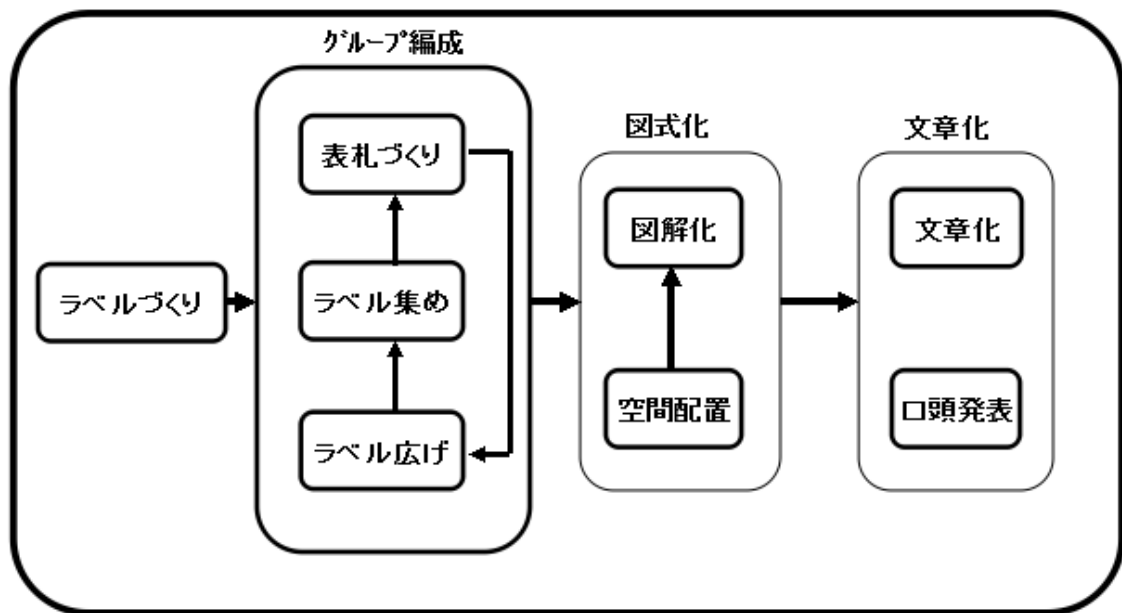
版である。各バージョンでK J法の細やかな手順や用語の使い方がこと異なっているため、研究論文においては自分がどのバージョンのK J法を行ったかを明記する必要がある。各バージョンの相違点は下記一覧に示す。

1967年版	1986年版	1997年版
1)紙切れ作り	1)ラベルづくり ・名称が変更	1)ラベルづくり ・1986版を継承
2)グループ編成 ・「一行見出し」の作成 ・見出しは土の香りを入れる	2)グループ編成 ・「一行見出し」か「表札」に変更 ・表札は各ラベルの「志」を集めて作成する ・手順の明確化 ラベル広げ→ラベル集め→表札づくり	2)グループ編成 ・1986版を継承 ・表札づくりの具体的方法として、「核融合法」と「まぜあわせ方式」を提示
3)A型図解化 ・手順は空間配置→輪どりを記号で結ぶ ・図開化のみで分析を終了することも可能。この場合はKJ法A型と呼ぶ	3)A型図解化 ・手順は空間配置→図解化 ・図解化の手順は、元ラベルの添付→島どり→島間の関係付け→シンボルマーク→標題と注記の記入。 ・図解化のみで終了しない。	3)図解化 ・1986版を継承
4)B型文章化 ・文章化は必ずしも必要ではない。ここまで分析を続けた場合はKJ法AB型と呼ぶ	4)B型叙述化 ・図解と叙述化はセット	4)叙述化 ・1986版を継承

(図 13) K J法の各バージョンにおける相違点

(引用：田中博晃, 2010 年, p22)

また、1986 年版以降のK J法の手順を大まかに示した図が以下のものである。



(図 14) 1986 年以降の K J 法手順 (川喜田、1997 を一部改定)

(引用：田中博晃, 2010 年, p22)

4 つ目は「評価間一致係数は K J 法らしくくない」ということである。K J 法には複数の研究者で行う「グループ K J 法」(川喜多, 1986, P195)という方法がある。グループ K J 法を行った場合に K J 法の結果の妥当性の指標として評価間一致係数を求めることがある。これは各研究者が個別にグループ分けなどの K J 法の分析作業を行い、その一致度を評点者間一致係数などを用いて数理的に算出することで結果が研究者間でどの程度一致しているのかを検討する作業であるが、このような評価方法は K J 法らしくくない評価であるとのことである。このような手順によって四万十町で得られたインタビューを分析したいと考える。

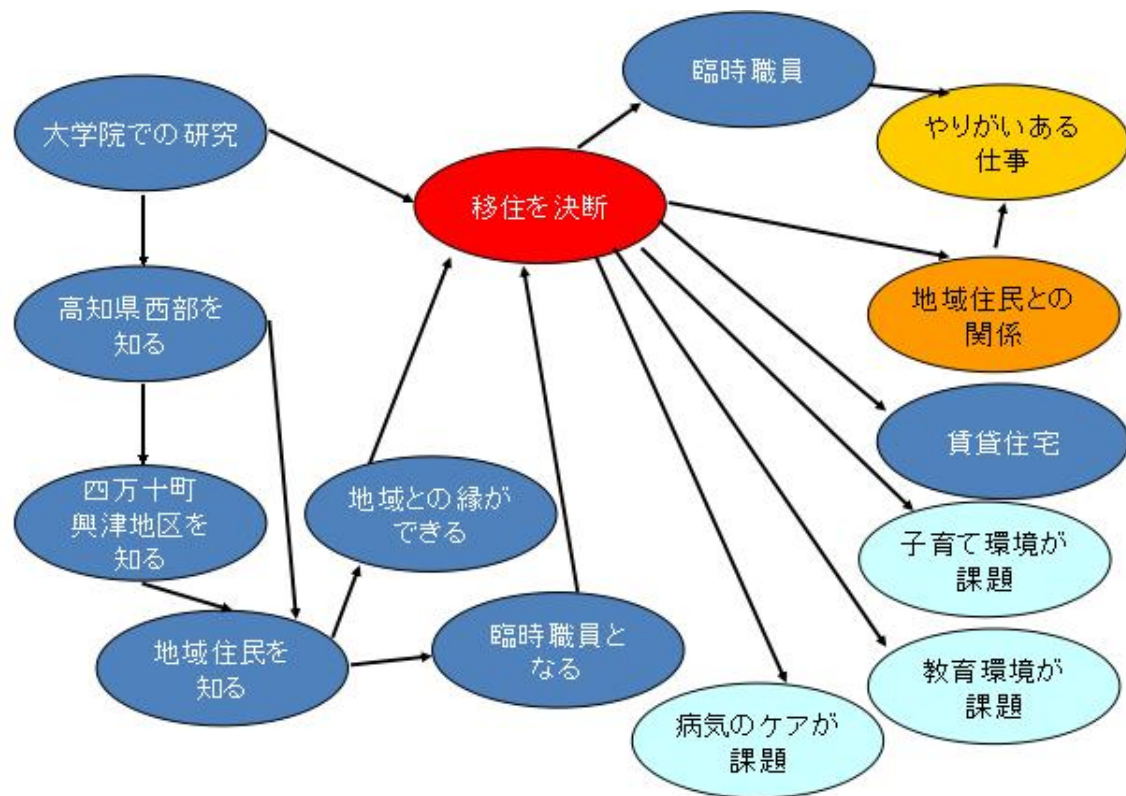
第6章 インタビュー調査

6.1 調査概要

インタビューは高知県四万十町在住の移住者と四万十町へ移住したが現在四万十町を離れた方へのインタビューを行った。また、定住要因を炙り出すために、今回インタビューを行った四万十町在住の移住者には、四万十町の移住・定住促進制度を利用せずに定住につながっている方を対象とした。

6.2 インタビュー調査結果

インタビュー1人目は、20代女性、出身地は宮城県、家族構成は夫のみ。四万十町への移住してからの年数は2年である。【移住動機】は大学院時代に防災を研究テーマにしていた。南海トラフ地震の対象地域のひとつである高知県西部を研究対象としていて何度か通っていた。【四万十町への移住理由】は四万十町興津地区が研究フィールドのひとつであり、何度も通うことにより地域住民との地縁ができた。地域住民の方からの勧めで四万十町に移住することにした。【移住後の仕事】は移住前から防災研究の関係で四万十町職員と交流があり、移住後は四万十町の臨時職員として雇用されている。今後は学生時代から取り組んでいる防災関連と地域活性関連の仕事がしたいと考えている。【移住後の住居】は四万十町の臨時職員として賃貸住宅に住んでいる。現状では不満はない。【地域住民との関わり】については大学院時代からの交流があるのでとてもよくしてもらっており、良好である。ただ、時折、興津地区にあるお祭りの存続を巡って長老的年配者たちの昔ながらの祭りを諦める意見と若者の昔ながらのお祭り継続という話し合いで地域の長老的年配者と地域の若者との意見の相違に巻き込まれ苦労することはある。長老的年配者は祭神を神輿に乗せて練り歩くのは人手不足で困難であると主張し長老的年配者の立場は理解できる。それに対して地域の若者たちは地域のお祭りを昔のまま保存したいという意欲もわかる。といった板挟みに陥る。地域のことを考えれば、若者のいうとおり昔ながらのお祭りの形態を維持したいという気持ちになるが、現実問題として長老的年配者たちとの人手不足という現実があるのも理解できる。【定住の心配・不安】結婚しているので、今後、子供が生まれた際の保育所探しや子供が急病の際に頼りになる人が身近にいないという子育て環境が心配である。また、年々子供の人口が減るなかクラスも小人化していき廃校などの懸念や都市部などの子供たちとの学力差が生まれるのではないかと子供の教育環境も心配である。あと、これから出産を考えたとき、施設の整った産婦人科がないことや子どもが大きな病気になったとき小児科がないことなどの専門病院が身近にないことなどが心配である。

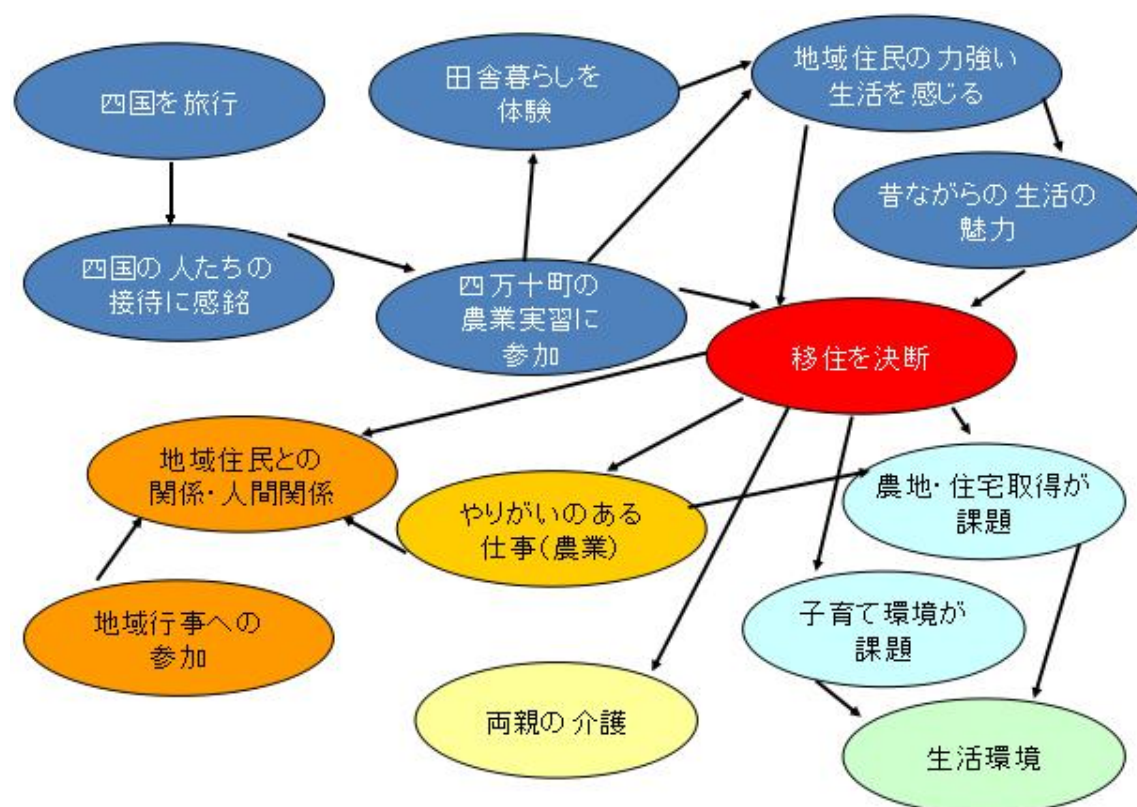


(図 15) インタビュー 1 人目のキーワード関係図

インタビュー 2 人目は、40 代男性、出身地は山形県、家族構成は妻 (40 代：高知県東津野出身) と子供 2 人 (ひとりは乳幼児)。四万十町への移住してからの年数は 8 年目となる。前職は、東京で整体師を行っていた。【移住動機】は、家族で四国を旅行した際に世話焼きな四国の人々に触れ、「こんなに人にお世話する人たちがいるんだ。いつかこんな四国に住みたい。」と感銘を受けた。

【四万十町への移住理由】は、四万十町にある一般社団法人いなかパイプが行っている有機農業で有名な桐島畑での農業実習インターンシップを経験した。そのなかでゆっくりとした田舎暮らしを体験したことや人の良さや煙突から煙が昇る薪での生活風景や四万十町住民の生きる力が強いことや昔ながらの生活に惹かれた。インターン時に地域住民と食事をするなどすることから関係が出来たことから借家・借地を紹介してもらい移住した。【移住後の仕事】は借地にて有機農業を行っている。また、四万十町はお茶づくりが盛んなことから紅茶づくりもおこなっている。もともと、移住目的が田舎の暮らしをすることであったので農業にはやりがいを持っている。【移住後の住居】は地域住民から紹介を受けた借家である。【地域住民との関わり】は周りの農家さんなどから教えてもらったりして農業を通じて関わりを持つ。また、お茶の茶摘みや刈慣らしなどの繁忙期には作業のお手伝いを地域の方々と一緒に行い、収入を得て

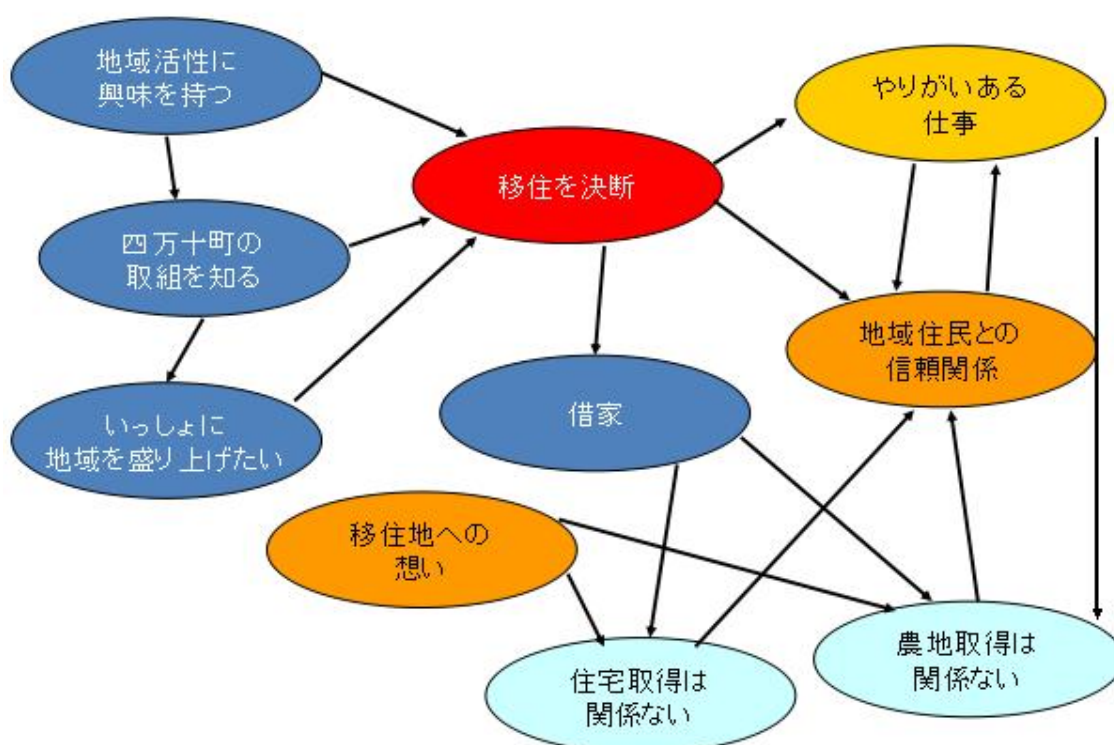
いる。さらに、地域で行われるお祭りや清掃、防災などの行事への参加は行っている。【定住後の心配、不安】は、まず、現在、農地・住宅が借地・借家であるので、今後定住していく為には、しっかりと所有したいと考えているが地域の方々に相談はするのだが、購入できる農地・住宅はなく、今後継続的に四万十町で定住していくには不安がある。農地と住宅を購入できれば、四万十町に住み続けたいとは考えている。また、同じような移住者同士や子育て世代のコミュニティが少なく、保育所や子どもの急な病気の際、頼りになる人が身近にいないなど子育て環境も不安である。また、人口減により山野の管理が至らず山野が荒れ放題となり、鳥獣害や耕作放棄地の増大により今の生活環境・自然環境が荒れていくのではないかと不安を感じている。さらに、今後考えらえる問題としては年に2回実家である山形には帰っているのだが、その山形にいる両親の介護が今後の心配事である。



(図 16) インタビュー 2 人目のキーワード関係図

インタビュー 3 人目は、40 代男性、出身地は東京都、家族構成は妻と子供 2 人。四万十町への移住してからの年数は 9 年目となる。【移住動機】は、同じように地域活性化の取組に興味をもった友人からの勧誘があったからである。【四万十町への移住理由】は、移住を考えた際に四万十町の地域活性化の取組に興味を持ったから。【移住後の仕事】は地域住民と地域活性に関わる自営業

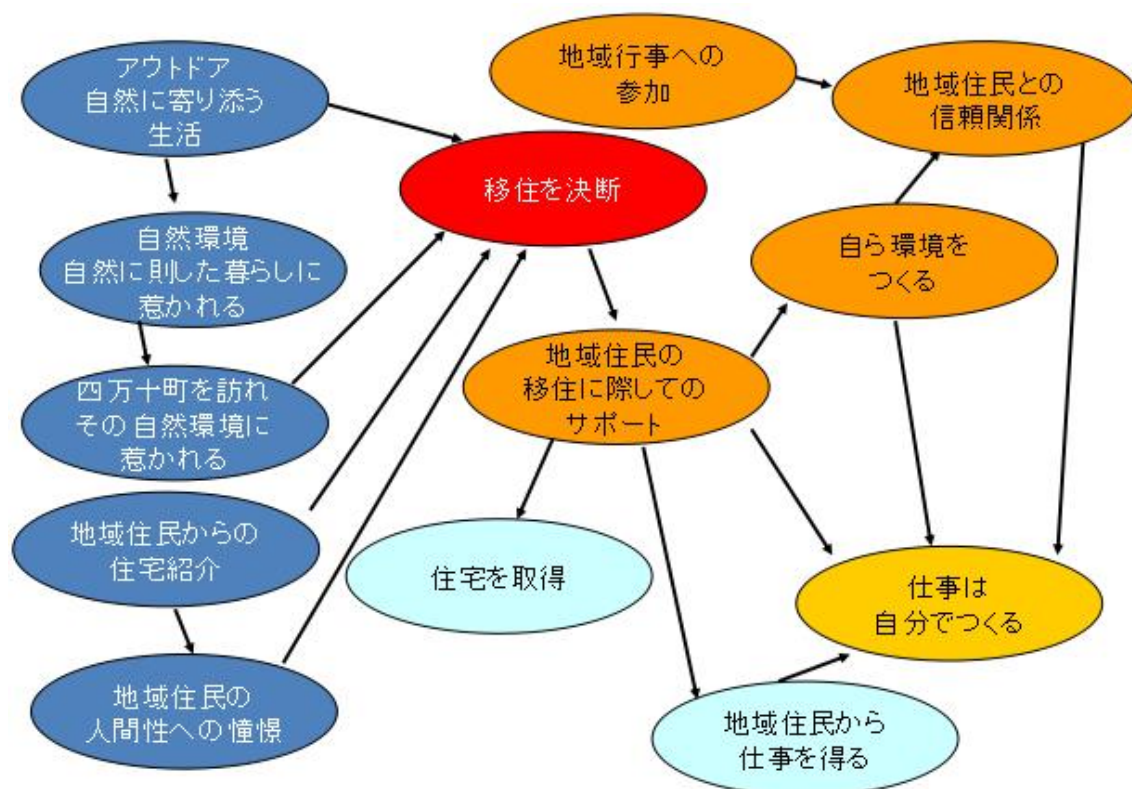
を営む。やりがいを感じている。【移住後の住居】は地域住民からの紹介で得た借家である。【地域住民との関わり】は地域住民と地域課題に取り組んでおり、地域住民からの信頼関係があるやりがいのある仕事をしている。【定住後の心配、不安】は、とくにない。地域住民との信頼関係があれば、借家暮らしであるなどの住居の問題は感じない。地域住民と一緒に地域課題に取り組むことにより地域住民が必要としてくれているという想いが今後の心配や不安を感じさせない。



(図 17) インタビュー 3 人目のキーワード関係図

インタビュー 4 人目は、50 代男性、出身地は静岡県、家族構成は妻と子供 2 人。四万十町へ移住してからの年数は 21 年目となる。前職は会社員をしていた。【移住動機】は、静岡県で会社員をしていた際、自然環境のよいところに移住したいと考えていた。アウトドアが好きだった。【四万十町への移住目的】は、ある日、雑誌で四万十ドラマが運営する NPO 法人 River を含む四万十川中流域の特集が組まれており、四万十川に興味を持った。1 人で NPO 法人 River 主催の研修に参加する為に四万十川を訪問した際、丁度 大雨に会い、水嵩が増す四万十川を眺めていて四万十の自然のダイナミックさに感動した。そして、趣味であるアユ釣りを行っている地域住民から声を掛けられた。鮎釣りの話をしながら移住について相談すると親身になって相談にのってくれて住居の世話ま

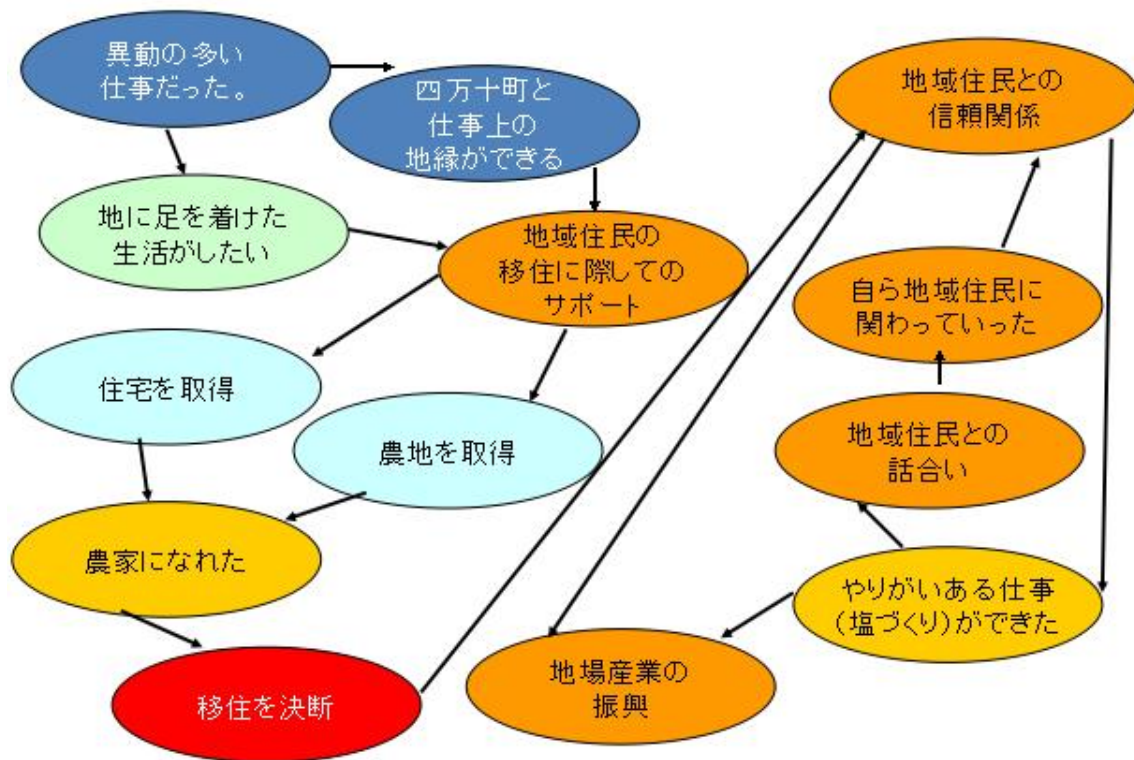
でしてくれた。四万十町の圧倒的な自然環境と地域住民の人間性にひかれた。そんな状況になり、四万十町での仕事は決まらないまま、四万十町へ移住した。【移住後の住宅】は移住の際に世話をしてくれた方から譲ってもらった。【移住後の仕事】は、地域住民との信頼関係が深くなるに従い、仕事もいろいろすることになった。四万十川の環境保全の為に家庭で出る廃油などを回収して石鹼を作ったり、地域で自然を活用した生活のワークショップなどを行っている。【地域住民との関わり合い】は、地域住民の行う地元のお祭りにも欠かさず出席するなどしていると地域住民との信頼関係が深くなった。年に2回地域にある四万十町が管理する森林公園を地域住民たちと整備する事務局を行ったりもしている。【定住の心配、不安】は、とくにない。移住環境は地域行事や地域の仕事を通じて地域住民との信頼関係を基に自ら作っていくものであると考える。移住は結婚と同じ。もっといいパートナーがいると考えるのではなく、今のパートナーと一緒に暮らし易くするように、移住するのにもっといい場所があるかもと考えるのではなく、自分で移住した場所をいい場所につくることが大事である。四万十町を移住する際に良い場所が作れるという未来をイメージすることができた。



(図 18) インタビュー 4 人目のキーワード関係図

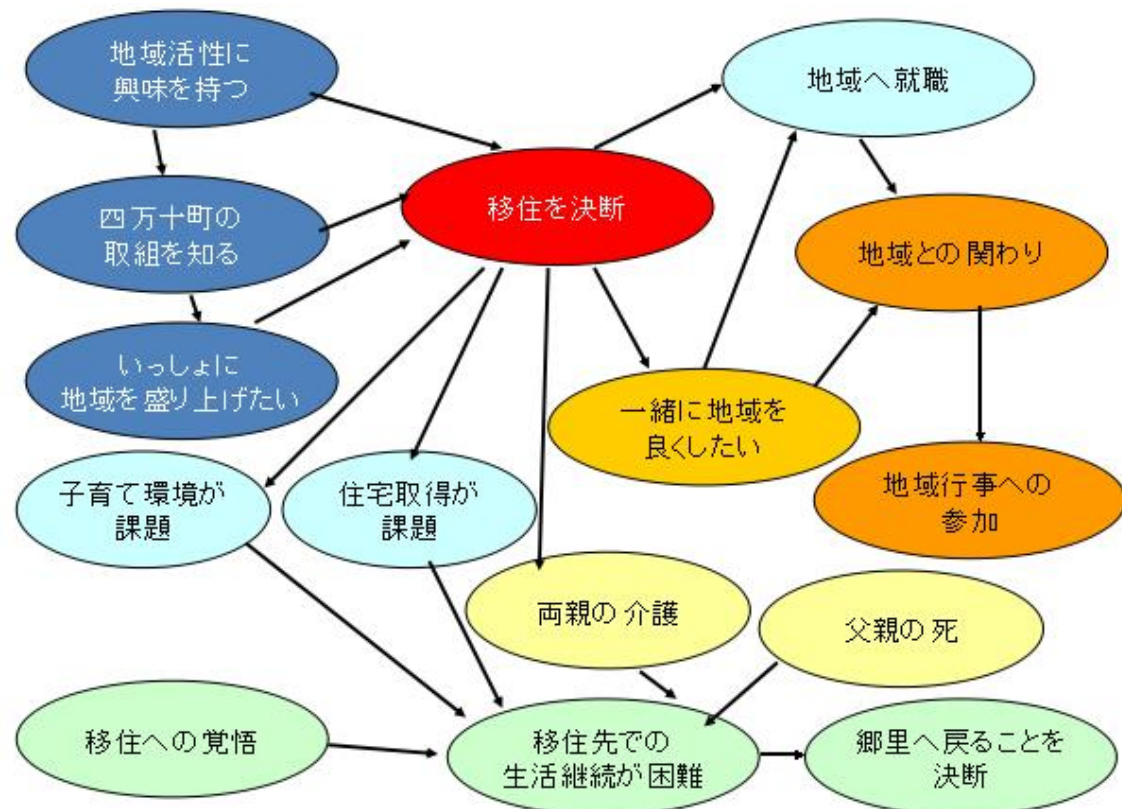
インタビュー 5 人目は、60 代男性、出身地は兵庫県、家族構成は妻のみ。四

万十町へ移住してからの年数は24年目となる。前職は高知県職員。農業の普及に関わる。【移住動機】は転勤の多い職業をしていた為、地に足を着けた暮らしがしたいと考えていた。【四万十町への移住理由】は当時、勤務先であった四万十町の知人に話をすると地域住民をあたり、住居と農地の取得を斡旋してくれた。農家となるために必要な農地法にある4反以上の農地を入手という条件をクリアすることにより望みとおり農家となれることができたことが四万十町に移住したきっかけとなった。【移住後の住宅】は世話をしてくれた地域住民を介して購入した。【移住後の仕事】は、移住当初、農家を生業にする一方、塩づくりを行った。現在は塩づくりのほか、現在は地域住民の一次産業や地域の婦人たちが行う産直販所などの運営に関わっている。【地域住民との関わり】は、地域住民には山間部での塩づくりに対し、土壌の塩化などの懸念を抱くなど、なかなか地域住民の理解を得られることができなかったが、粘り強く説得を行うことによって塩づくりを行うことに対して理解を得ることができた。地域住民への塩づくりへの説得は非常に困難であったが、説得を通して地域住民との信頼関係が築くことができた。また、地域の直販所であるおかみさん市の運営に立ち上げ当初から関わりながら、運営を行っていきなかで行政・地域と一っしょに地域活性化を行っている。【定住の心配、不安】はとくにない。移住時に、もう少し地域コーディネーターがいればよかったとも考える。



(図 19) インタビュー 5 人目のキーワード関係図

インタビュー 6 人目は、40 代男性、出身地は香川県、家族構成は妻と子供 1 人。前職は会社員。四万十町への移住年数は 5 年間であり、その後、郷里である香川県に戻った。【移住動機】は、どう人生を歩んでいくのか、どのように生きていくのかを考えて移住を考えた。【四万十町への移住理由】は、四万十町を訪れることにより移住することを決断した。そして地域おこし協力隊となった。【移住後の住居】は、賃貸であった。【移住後の仕事】は、地域活性化の活動としては活動の 3 年間で主に集落活動センター立ち上げに勤め、地域住民との信頼関係を築き、関わりを深くしていった。活動任期後は引き続き地域住民と一緒に地域を良くしたいという思いから地域の民間企業へと就職した。【地域住民との関わり】は、地域おこし協力隊として集落活動センターの立ち上げを地域住民といっしょに行った。協力隊後も地域活性に関わる仕事に就き、地域との関係が続いていた。四万十町を去った今でも集落活動センターを通じてできた地元の関わりを大切にしており、時折、行事に参加し地域住民との関わりは続いている。【定住の心配、不安】としては、就職して 2 年目、両親の介護が始まり休日には四万十町と郷里の往復の日々が続いた。そして、父親が亡くなった。郷里に母親 1 人となったことにより移住継続が難しく感じた。さらに子供の今後の教育環境や生活を持続するためには住居購入を考えていたが購入機会がなかったことが不安材料となった。そして、郷里であるか香川県で職を得る機会を得たため、非常に苦渋の決断ではあったが郷里 香川県へ戻ることにした。



(図 20) インタビュー 6 人目のキーワード関係図

6.3 インタビューから明らかになったこと

まず、インタビューを行った男性は、ほとんど 30 代～40 代に移住している。そして、四万十町への移住動機が地域活性に興味を持ったからと答えた 3 人目と 6 人目以外は四万十町の地域住民との接触から四万十町への移住が触発されたと伺える。住居環境については、移住年数が 20 年以上の 4 人目と 5 人目の方が”持ち家”となっている。やはり、住宅環境が持ち家であることは安定的な移住生活が送れる要因なのかもしれない。地域住民との関わりについてすべての移住者が積極的な関わりを持とうとしているのが伺える。4 人目の方などは移住以来、住居のある集落行事には必ず参加しているという。また、地域との関りとして地域課題に取り組んでる 3 人目と 4 人目については、定住への心配事はないとしている。それは地域住民との積極的な関わりを持つことにより信頼関係ができ、定住の環境ができると考えている。定住への心配、不安としては移住 10 年未満の方からは住宅取得や農地取得、そして、子育て環境や教育などの移住地での生活条件・環境に関する心配、不安があった。それに対して移住 20 年以上の 4 人目・5 人目の方からは生活条件・環境に関する心配や不安は聞かれなかった。4 人目・5 人目の方については、一定の子育てを終えており、住

居も持ち家であることから生活条件・環境に関する心配、不安が聞かれなかったのかもしれない。ただ、4人目・5人目の方は、そのような生活条件・環境に関する心配や不安を克服して今に至っているとも考えられる。

【表2. インタビューまとめ】

インタビュー項目	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
性別	女性	男性	男性	男性	男性	男性
年齢	20代	40代	40代	50代	60代	40代
出身地	宮城県	山形県	東京都	静岡県	香川県	香川県
家族構成	既婚者(夫)	既婚者(妻、子供2人)	既婚者(妻、子供2人)	既婚者(妻、子供2人)	既婚者(妻)	既婚者(妻、子供)
移住年数	2年目	8年目	9年目	21年目	24年目	5年間 (香川県に戻る)
移住動機	大学院で防災関係を研究。南海トラフ地震の対象地域である高知県西部を研究フィールドにしている。	四国旅行をしていた際に触れた世話焼きな人たちに感銘を受けた。	地域活性に興味を持ったから	アウトドアや自然を相手にしたことに興味があった。	転勤の多い仕事をしていたので地に足をつけた暮らしがしたいと考え、農家になりたかったから。	地域活性に興味を持ったから
四万十町への移住理由	興津地区も研究フィールドであり、地縁があったから。	四万十町での農業実習を受け、地域住民の生きる力強さを感じたから。	四万十町の取り組みに興味を持ったから。	四万十町の圧倒的な自然環境と地域住民の人間性に惹かれたから。	仕事上、四万十町と関わりを持ち、農家になるための土地と住居を用意してくれたから。	四万十町の取り組みに興味を持ったから。

移住後の 仕事	四万十町 臨時職員	借地での農業	自営業	自営業	自営業・ 農家	地域おこし 協力隊後 就職
移住後の 住居	賃貸	賃貸	賃貸	持ち家	持ち家	賃貸
地域住民 との関わり	大学院時代 の研究時代 から交流が良 好である。時 折、地元若者 と長老的年配 者の意見の 相違でギクシ ャクするとき がある。	農業を通じて 地域住民との 関わりを持 つ。また、地 域の行事への 参加など。	自営業を通し て地域住民と 地域課題を考 えたり、課題 解決に携わっ ている。地域 住民が必要と してくれている という信頼関 係がある。	四万十川を通 じて地域住民 と地域課題を 考えたり、課 題解決に携 わっている。 また、地域の 行事には欠 かさず、参加 している。	移住後、塩 づくりを行う のに地域住 民の理解を 得るのに苦 労したが信 頼関係がで きた。地域の 協議会役員 や直販所の 運営に関わ る。	地域おこし協 力隊の活動 として集落活 動センターの 立ち上げを 行う。協力隊 後、地域活 性に関わる 職に就職。
定住の心配 ・不安	今後四万十 町での子育て や教育に心 配。出産や大 きな病気のケ アが不安。	住宅・農地を 入手したい が、難しい。 子育て環境と コミュニティが 少ない。人口 減による環境 の荒廃が不 安。	心配事はな い。地域住民 との信頼関係 をもって環境 を作っていけ ばよい。	心配事はな い。地域住民 との信頼関係 をもとに自ら 作っていく。	心配事はな い。移住時 には移住コ ーディネータ ーがいれば よかったと考 えた。	移住先を離 れても定期 的に四万十 町を訪れ、交 流を持つ。住 宅購入がで きなかった。

第7章 KJ法によるインタビュー分析

7.1 KJ法によるインタビュー分析(キーワードの抽出)

まず、各インタビューからキーワードの抽出を試みた。まず、インタビュー1人目からは「子育て環境」「教育」「出産」「病気のケア」「やりがいある仕事」「地域住民との関係」のキーワードが挙がっていた。インタビュー2人目からは「住居取得」「子育て環境」「生活環境」「人間関係」「やりがいある仕事」「両親の介護」「農地取得」「地域住民との関係」のキーワードが挙がった。インタビュー3人目からは「地域住民との信頼関係」「移住地域への想い」「住居取得は関係ない」「土地取得は関係ない」「やりがいある仕事」などが挙がった。インタビュー4人目からは「自然環境」「自ら環境をつくる」「仕事は自分でつくる」「地域住民との信頼関係」「住居取得」が挙がった。インタビュー5人目からは「地に足を着けた生活」「農地取得」「住居取得」「地域住民との信頼関係」「農家になれた」「自ら地域と関わった」「やりがいある仕事」などが挙がった。インタビュー6人目からは「地域との関わり」「子育て環境」「住宅取得」「両親の介護」「移住の覚悟」「一緒に地域を良くしたい」などが挙がっていた。

1人目(移住2年)	2人目(移住8年)	3人目(移住9年)	4人目(移住21年)	5人目(移住24年)	6人目(移住5年)
子育て環境	住居取得	地域住民との信頼関係	自然環境	地に足を着けた生活	地域との関わり
教育	子育て環境	移住地域への想い	自ら住環境をつくる	農地取得	子育て環境
出産	生活環境	住居取得は関係ない	仕事は自分でつくる	住居取得	住宅取得
病気のケア	人間関係	土地取得は関係ない	地域住民との信頼関係	地域住民との信頼関係	両親の介護
やりがいある仕事	やりがいある仕事	やりがいある仕事	住居取得	農家になれた	移住への覚悟
地域住民との関係	両親の介護			自ら地域と関わった	一緒に地域を良くしたい
	農地取得			やりがいある仕事	
	地域住民との関係				

(図 21) インタビューのキーワード抽出

7.2 KJ法によるインタビュー分析(グルーピング)

次に7.1で抽出したキーワードのグルーピングを行う。グルーピングに行うにあたり、グループのラベリングを行う。ラベリングには【移住条件】【移住課題】【環境】【自己実現】【地域】の5種類のグループ分けができると考えた。

【移住条件】とは国民意識調査で挙げられている移住に重視される項目をまとめるものとした。【移住課題】とは【移住条件】とは異なり、移住後に発生する課題をまとめることにした。【環境】は移住した地域の自然環境や生活環境などをまとめることにした。【自己実現】はインタビューのなかで挙がった移住した地域での自己実現につながるキーワードをまとめることにした。【地域】とは地域に関連したキーワードをまとめるものとした。

「子育て環境」「教育」「出産」「病気のケア」「住居取得」「農地取得」「住居取得は関係ない」「土地取得は関係ない」などのキーワードは、国民意識調査でも挙がっている移住の条件に当てはまるので【移住条件】のグループとした。次に「両親の介護」「移住への覚悟」のキーワードは、移住後に発生した課題である為【移住課題】のグループにした。「生活環境」「自然環境」「地に足を着けた生活」は移住した先の環境を意識しているキーワードとして【環境】のグループにした。「やりがある仕事」「自ら環境をつくる」「仕事は自分でつくる」「農家になれた」というキーワードには移住定住に自己実現達成に強い思いが込められているとして【自己実現】のグループとした。「地域住民との関係」「人間関係」「地域住民との信頼関係」「移住地域への想い」「自ら地域と関わった」「地域との関わり」「一緒に地域を良くした」というキーワードは移住者が移住した先の地域を意識して使ったキーワードとして【地域】のグループとした。上記のとおり、インタビューで得たキーワードをこの5つのグループに分けることにした。

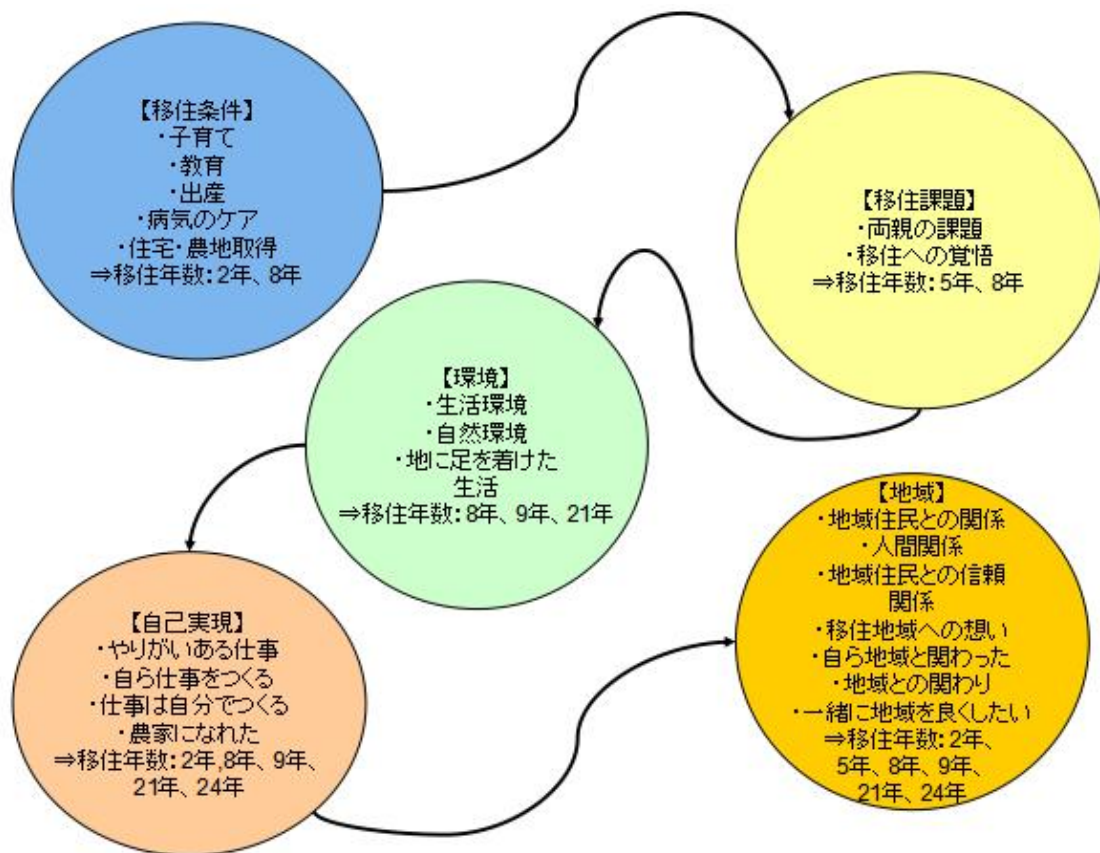
1人目(移住2年)	2人目(移住8年)	3人目(移住9年)	4人目(移住21年)	5人目(移住24年)	6人目(移住5年)
子育て環境	住居取得	地域住民との信頼関係	自然環境	地に足を着けた生活	地域との関わり
教育	子育て環境	移住地域への想い	自ら環境をつくる	農地取得	子育て環境
出産	生活環境	住居取得は関係ない	仕事は自分でつくる	住居取得	住宅取得
病気のケア	人間関係	土地取得は関係ない	地域住民との信頼関係	地域住民との信頼関係	両親の介護
やりがいある仕事	やりがいある仕事	やりがいある仕事	住居取得	農家になれた	移住への覚悟
地域住民との関係	両親の介護			自ら地域と関わった	一緒に地域を良くしたい
	農地取得			やりがいある仕事	
	地域住民との関係				

(図 22) インタビューのキーワードのグループ化

7.3 KJ法によるインタビュー分析(図式化)

【移住条件】【移住課題】【環境】【自己実現】【地域】に分けたキーワードをラベルごとに整理した。ラベルごとにキーワードをまとめ、そのキーワードを述べた移住者の移住年数を追記してみた。その結、移住年数2年目、8年目の方が【移住条件】のキーワードを挙げている。そして、つぎに【移住課題】のキーワードを挙げたのは移住年数5年目、8年目の方であった。【環境】のキーワードを挙げたのは、移住年数が8年目、9年目、21年目の方であった。【自己実現】を表すキーワードを挙げたのは、多くの移住者が挙げているが、移住年数が2年目、8年目、9年目、21年目、24年目の方であった。そして、【地域】に関するキーワードを挙げている移住者は、全員が挙げていることがわかった。ラベルごとに整理したものの関係を見ると【移住条件】⇒【移住課題】

⇒【環境】⇒【自己実現】⇒【地域】という順に移住者の移住年数が長い方が入る傾向を見ることができた。



(図 23) インタビューのグループの関係図

7.4 KJ法によるインタビュー分析(文章化)

図式化したインタビュー分析からはインタビュー対象のなかで比較的移住年数の少ない2年目、8年目の方は、移住時に挙げられる【移住条件】について語ることがわかった。次に、移住年数5年、8年目の方は、移住してからの課題である【移住課題】を挙げている。そして、移住年数8年目、9年目、21年目の方は、移住した地域に関する生活環境や自然環境、そして生活スタイルについて挙げている。【自己実現】には移住定住に強い思いがあるのためか現在四万十町に移住し続けている方(＝定住している)である2年目、8年目、9年目、21年目、24年目の方々が挙げている。【地域】については、移住をしたということから何かしらの地域住民との関係性や地域との関わりをすべてのインタビューをした方が挙げていることがわかった。図式化することによって、まず、【移住条件】⇒【移住課題】⇒【環境】⇒【自己実現】⇒【地域】の順に移住年数の短い方から長い方が現れていることがわかった。また、四万十町に残っている移住者すべてが【自己実現】に関するキーワードを挙げていることから移住

しその地域で住み続ける(＝定住する)には自己実現が必要なのではないかと考える。さらに、インタビューをしたすべての方々が【地域】に関するキーワードを挙げていることから移住者としては、地域や地域住民との関係性を重視することが伺える。

KJ法を用いてインタビューを分析することにより、【移住条件】⇒【移住課題】⇒【環境】⇒【自己実現】⇒【地域】の順に移住年数が長い方が意識していることがわかった。つまり、移住した先で暮らしていくプロセスである定住プロセスは、移住年数が短いほど、就労に関する農地取得や住居取得そして、子育て、教育、出産を重視していることから移住当初は【移住条件】がよりその地域に残る条件となっていると考える。それから移住年数が少し長くなると両親の介護や移住を続けていく覚悟のような【移住課題】が上がってくる。それよりさらに長い移住年数になると将来を考え移住した先の今後の地域で生活を続けていく生活環境や自然環境の状況である【環境】に関心が移ると考える。そして、さらに長い移住年数の方から挙がるようになるのが、やりがいある仕事や自ら環境をつくる、仕事は自分でつくる、農家になれた等の【自己実現】に関するものが挙がるようになる。最後に地域住民との関係により移住した地域を良くしたいという思いをもったキーワードである地域住民との関係、人間関係、地域住民との信頼関係、移住地域への想い、自ら地域と関わった、地域との関わり、一緒に地域を良くしたいなどは、すべての移住者に共通して挙がるキーワードであるが、移住年数が短い方は希望を述べているのに対し、移住年数の長い方は実績として行っている。このように、最初は【移住条件】を意識することが多いが【移住課題】⇒【環境】⇒【自己実現】⇒【地域】というプロセスを踏むことにより、より長く移住した地域での生活を続けている(＝定住する)人がいることがわかった。今回挙げた定住プロセスを次章にて考察する。

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 短い ← 移住年数 → 長い </div>				
移住条件	移住課題	環境	自己実現	地域
子育て環境	両親の介護	生活環境	やりがいある仕事	地域住民との関係
教育	移住への覚悟	自然環境	自ら環境をつくる	人間関係
出産		地に足を着けた生活	仕事は自分でつくる	地域住民との信頼関係
病気のケア			農家になれた	移住地域への想い
住居取得				自ら地域と関わった
農地取得				地域との関わり
				一緒に地域を良くしたい

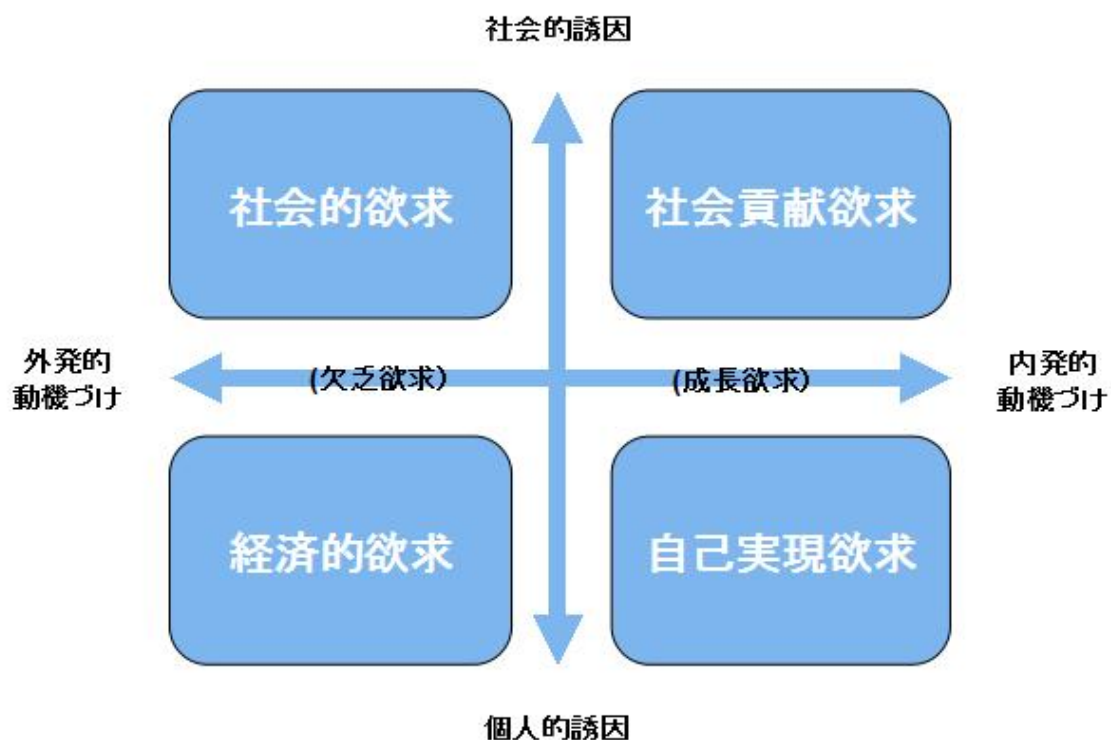
(図 24) KJ法による分析結果

第8章 インタビュー分析からの考察

8.1 動機づけの二軸理論について

KJ法によるインタビュー分析から移住年数の短い方からは【移住条件】に関する事柄が多かったのに対し、移住年数の長い方からは【自己実現】【地域】に関する事柄が多いことがわかった。定住において移住年数が長くなるにつれ、最初は【移住条件】を重視するが、その後【環境】【自己実現】【地域】を重視するにつれ、移住年数が長くなる（＝定住）につながっているのではないかと考える。これを先行研究『社会貢献動機づけとHRM』（芦原直哉、大手前大学論集、2010-03-31）で芦原が述べている「動機づけの二軸理論」をもって考える。

芦原は、マズローの「欲求の5段階」やマクガレーの「X理論・Y理論」などの動機づけ理論を俯瞰的に考え、動機づけには大きく二つの軸があると考えた。ひとつは内発的—外発的動機づけであり、他方は個人的—社会的誘因の軸である。この二軸によってできる四つの象限は、経済的欲求、社会的欲求、自己実現欲求、社会貢献欲求の四つの欲を位置づけることができるとしている。



(図 25) 動機づけの二軸理論

(引用：芦原直哉, 2010 年, 大手前大学論集 p5)

外発的動機づけはマズローの欠乏欲求、マクガレーのX理論と、内発的動機

づけは成長欲求およびY理論に呼応している。個人的誘因と社会的誘因の軸は、内発的—外発的動機づけほど明確に分類はされてはこなかった。

- ・ 経済的欲求

個人的動機づけと外発的動機づけの象限を経済的欲求としている。マクガレーのX理論の人間観、シャインの仮説では合理的経済人であり、マズローの欲求の5段階説では生存の欲求と安全の欲求がこの象限に入る。人間は自己の生命を維持することを最優先とする。従って、利己的で自分の利益を最大にし、損害を最小にしようと行動するとしている。

- ・ 社会的欲求

社会的動機づけと外発的動機づけの象限を社会的欲求としている。人間は組織・集団の一員として組織・集団から多くの影響を受ける。人間は分業が進んだ社会においては一人では生きることができない存在である。そのような社会においては人間は社会の一員に加わることによって安心感を得るが社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになるとしている。

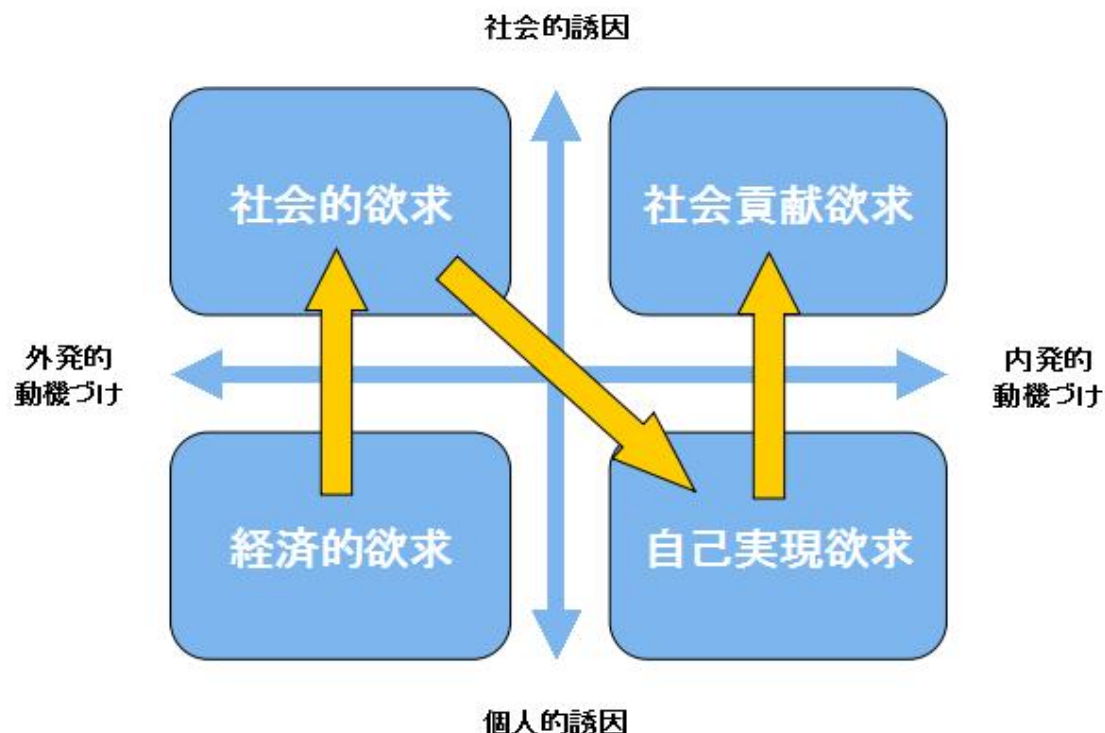
- ・ 自己実現欲求

個人的動機づけと内発的動機づけの象限は自己実現欲求としている。人間は単に欠乏を満たすだけではなく自己が成長し自己の目標を達成したいという欲求を持っている。この欲求は内発的に動機づけられ自己コントロールによって強く維持されるとしている。マクガレーのY理論、シャインの自己実現人仮説の人間観に基づくものであり、マズローが欲求の最高位に位置付ける自己実現の欲求としている。

- ・ 社会貢献欲求

社会的動機づけと内発的な動機づけの象限は社会貢献欲求としている。これまでの欲求とは自己が報酬、尊厳、達成、成長など何らかのものを得るための行動という考え方が一般的であったが、人間の欲求には自分の為だけではなく他人の幸せを願うものもあるとしている。人間は社会的存在として社会に貢献したいという欲求を持っている。それが社会貢献欲求仮説である。社会貢献欲求による動機づけは報酬を求めない強い内発的動機づけであるとしている。自己の実現を通して社会に貢献できるとすれば自己実現と社会貢献を同時になし遂げることができる最も強い動機づけになるとしている。

そして、芦原はこの動機づけの二軸理論をもって、個人的誘因と社会的誘因が交互に働いて欲求が段階的に高度化すると結論付けている。これを欲求段階のN仮説としている。



(図 26) 欲求の N 仮説

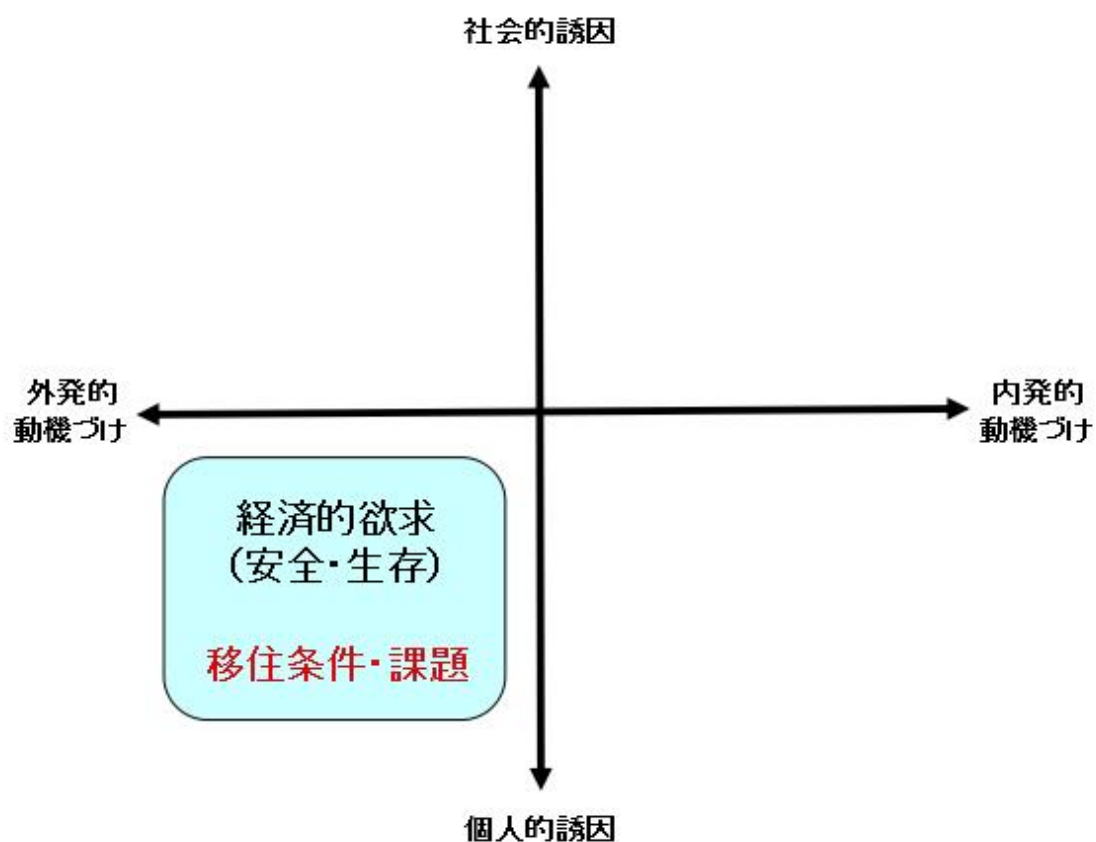
(引用：芦原直哉, 2010 年, 大手前大学論集 p8)

N 仮説では、人は動物としての自己保存のための利己的な遺伝子を持つと同時に、分業による協働という人間社会の中で生きている。従って、人間は常に個人性と社会性の狭間で行き来する。欲求も利己的な合理的経済人では社会に受け入れられないとなると経済性を犠牲にしても社会の中で受け入れられたいという社会的欲求が出てくる。社会的欲求が満たされてくると個人的誘因に戻って内発的動機づけである自己実現欲求が出てくる。そして自己実現欲求が満たされると最終的には社会的誘因が強くなり社会貢献欲求が強まるという。

8.2 動機づけの二軸理論による定住プロセス

まず、自己の生命を維持することを維持することを最優先とし、利己的で自分の利得を最大限にし、損傷を最小限にしようとする行動である外的動機づけと個人的誘因の象限である【経済的欲求】には、KJ法で確認した”住居””子育て””教育”などを上げていた【移住条件】が属すると考える。そして、自己に影響を与える”両親の介護”や”移住の覚悟”である【移住課題】も含まれると考える。この象限にある安全・生存の経済的欲求を移住・定住施策では対象としていると考えられる。インタビューでも 1 人目の方は町の臨時職員

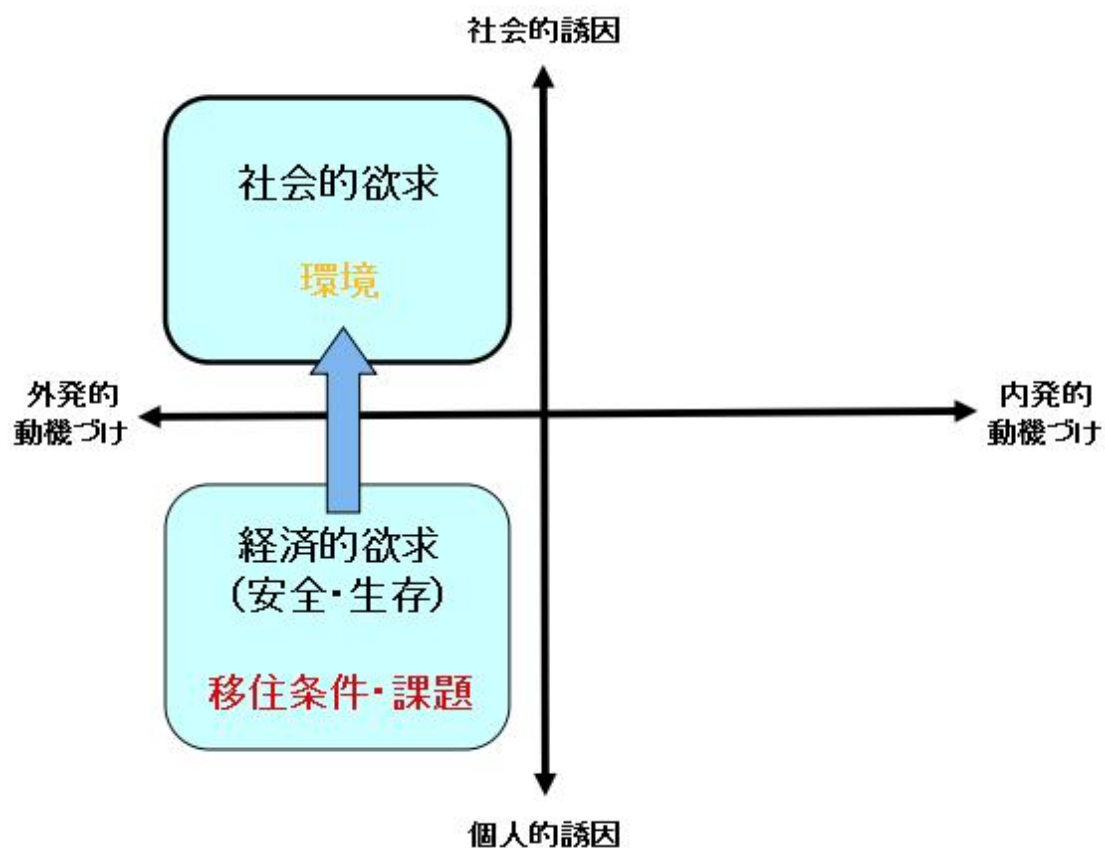
として職業を持ち、住宅は賃貸している。2人目の方は地域住民からの借地・借家を得ている。3人目の方は地域活動に関する自営業を行い、住宅を賃貸している。4人目、5人目の方も自営業を行い、持ち家を持っている。だがしかし、四万十町を去った6人目に関しては、地域に関する仕事に就職はしていたが、住宅の購入意欲はあったが購入する物件がなく、また、子供の子育て環境・教育環境に不安を感じ、さらに、両親の介護が加わることによって四万十町を去ることになった。ということから、まず、この経済的欲求を満たすことができない場合、移住した地域を去る(＝定住しない)ということになると考えられる。



(図 27) 動機づけの二軸理論による定住プロセス(移住条件・課題)

次に、社会の一員に加わることによって安心感を得るが社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになる外発的動機づけと社会的誘因の象限である【社会的欲求】にはKJ法で”生活環境””自然環境”などを上げていた【環境】が属すると考える。経済的欲求を満たすことによって、移住した先での”暮らしやすさ””生活環境の良さ”を重視していくようになる。ここで移住した先の地域の一員に加わることによる安心感を得るが移住した先の社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになる。たとえば、ご近所付き合いなど

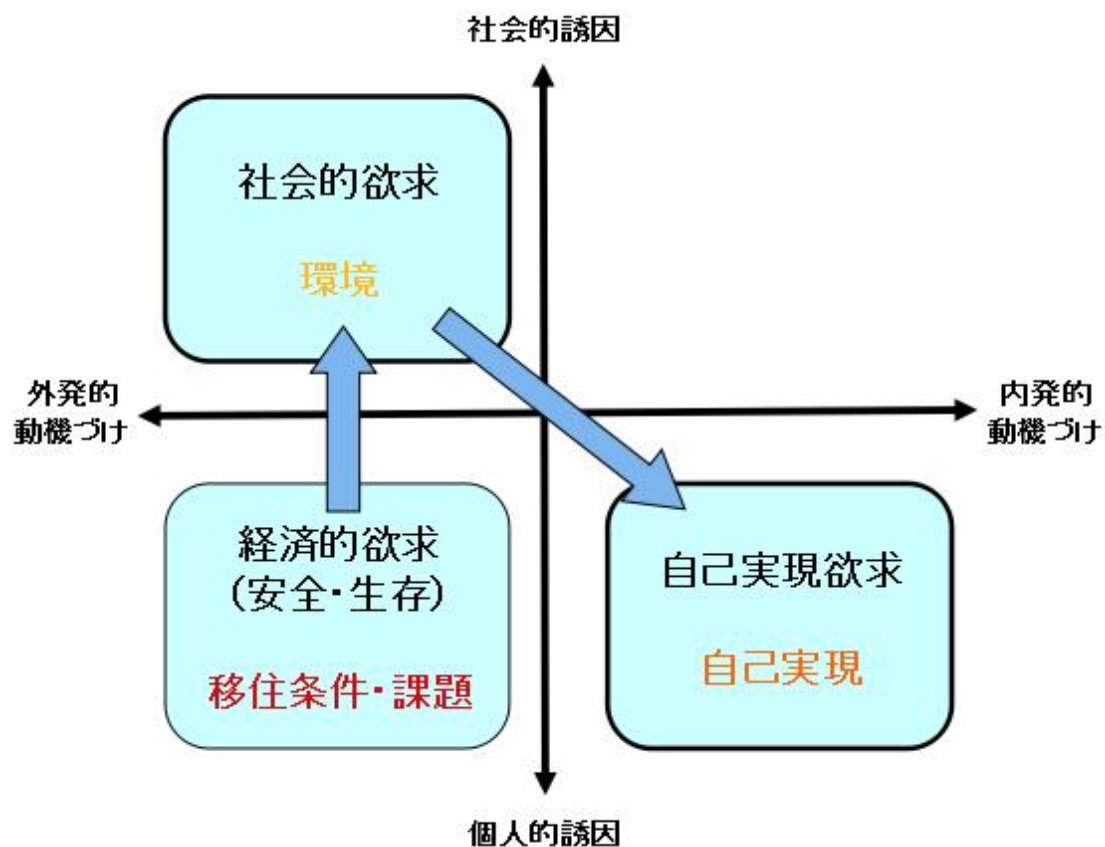
で地域の一員になることで安心感を得るが、一方で移住した先の規範によって行動に制限を受けることにもなる。インタビューではこの項目を挙げていたのは移住して年数が少し経ったところである8年目、9年目、そして21年目の方であった。彼らは地域の行事に積極的に参加し一定の役割を果たしている。また、9年目は地域の一員として地域住民からの信頼関係を得ることによって住居が借家であったも不安を感じないとしている。21年目の方も地域の行事に必ず出席するなどして地域住民からの信頼関係を得ることによって仕事が決まらず移住してきたにもかかわらず、地域住民からの紹介などを通して仕事を得るようになった。



(図 28) 動機づけの二軸理論による定住プロセス(環境)

さらに、単に欠乏を満たすだけではなく自己の目的を達成したいと欲求である内発的動機づけと個人的誘因の象限である【自己実現欲求】には、KJ法で確認した”やりがある仕事” ”仕事は自分でつくる” ”農家になれた”などをあげている【自己実現】が属すると考える。インタビューでは移住し続けている(=定住している)方々が属していた。インタビュー1人目の方は大学院時代に行っていた防災の研究をもとに移住先にて地域活性に役立てたいと考えてい

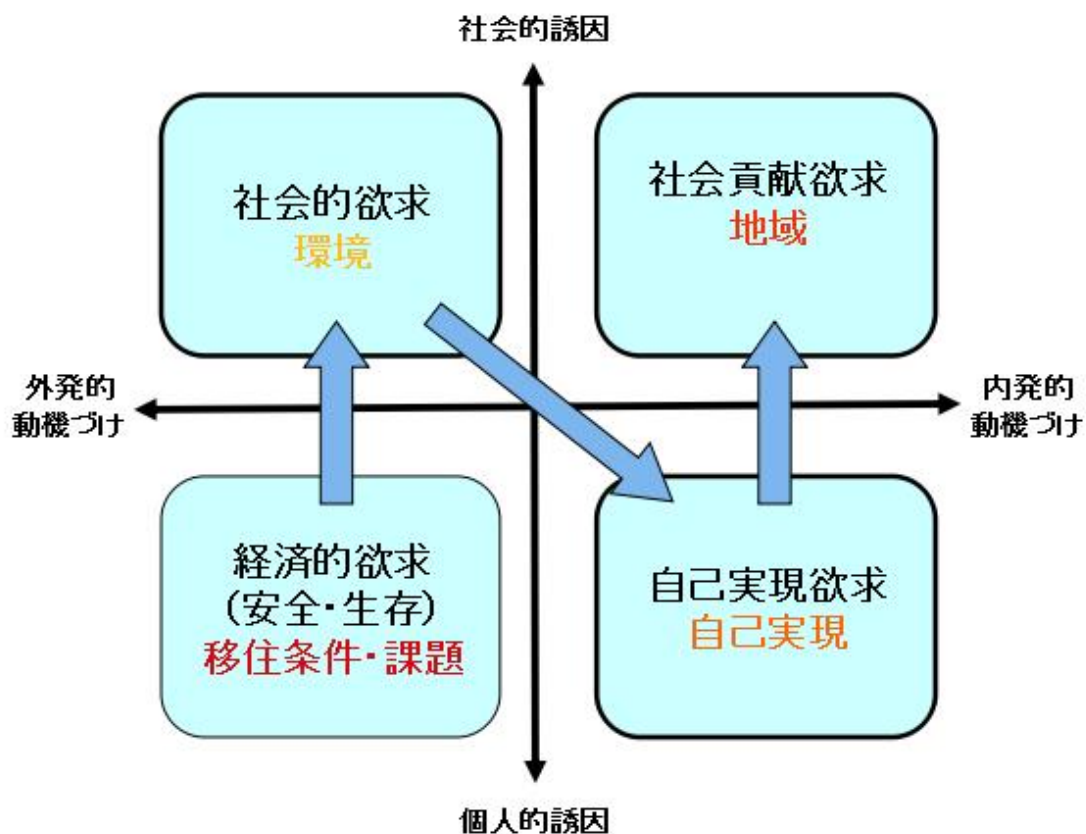
る。2人目の方は、農地を取得して有機農法による農家をしたいと考えている。3人目の方は自営業として移住目的であった地域活性に取り組んでいる。4人目の方は、廃油回収等を行い四万十川の環境改善に関わる仕事をしている。5人目の方は、最初地域の方々には理解されなかったが、何度も説得をすることにより、地域から認められ塩づくりを行っている。移住年数が長くなれば、社会的欲求である社会の一員となる安心感から移住した際に持っていた自己実現を地域住民の協力のもと、実現していったものとする。それは、4人目の四万十川の環境改善の活動や5人目の中山間部での塩づくりという自己実現に見られると考える。



(図 29) 動機づけの二軸理論による定住プロセス(自己実現)

最後に、自己が何らかのもの得るための行動だけではなく、自分の為だけではなく他人の幸せを願う社会的誘因と内発的動機づけの象限である【社会貢献欲求】には、KJ法で確認した”地域住民と信頼関係”移住地域への想い”など【地域】が属すると考える。移住者した方々それぞれに移住した地域への想いをキーワードとしている。1人目の方は移住した興津地区の地域活性したいと

語っている。2人目の方は、地域との関係が重要としている。3人目の方は地域住民との信頼関係をあげ、移住地域への想いを挙げている。4人目、5人目も地域住民との信頼関係を挙げている。6人目の方も地域との関係をあげている。実際に、現在 地域と関わりをもつ活動を行っているのは地域で自然を生かした暮らしのワークショップを行っていたり、四万十町の森林公園を事務局として地域住民と整備している移住年数インタビュー4人目の方と地域の直販所の立ち上げから運営に地域住民と関わっているインタビュー5人目の方になる。このように自己が何らかのもの得るための行動だけではなく、自分の為だけではなく他人の幸せを願う社会的誘因と内発的動機づけの象限である【社会貢献欲求】を満たしているのは移住年数が高いインタビュー4人目と5人目の方である。

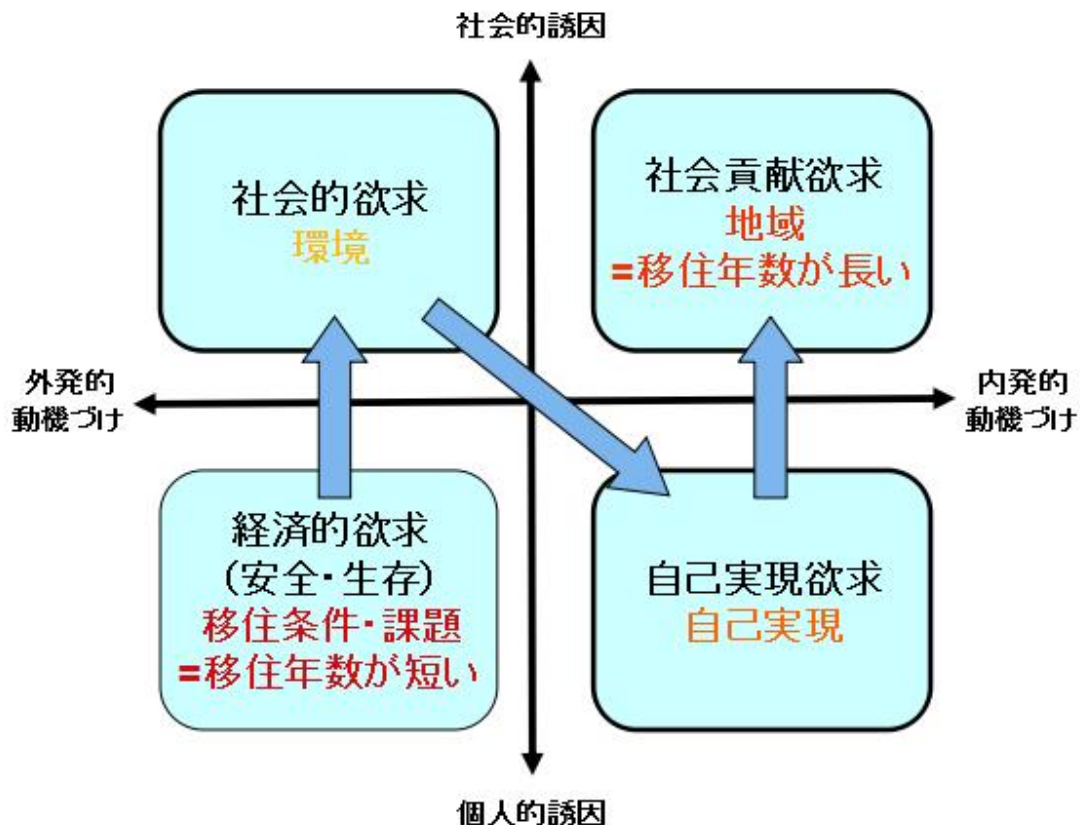


(図 30) 動機づけの二軸理論による定住プロセス(地域)

このように、動機づけの二軸理論をもって定住プロセスを考えると安全・生存の欲求である経済的欲求が移住年数の短い方に多く見られることがわかった。そして、経済的欲求が満たされると生活環境や自然環境などの社会的欲求に移ることになる。そして、自己の目標を達成したいと欲求である自己実現欲求を” やりがいある仕事” や” 仕事を自分でつくる” といた自己実現を果たすこと

によって移住年数の長い方には社会貢献欲求である地域との関わり合いを重視することになっていることがわかった。定住プロセスにおいて、自己実現欲求を満たし、そして、その後、地域との関わることにより社会貢献欲求を満たすことがより長く移住先に住み続けることになることがわかった。

たとえば、インタビューをしたなかで移住してからの年数が一番長いインタビュー5人目の方を例にとると、まず、地域住民の紹介で農家になるための4反以上の農地と持ち家を得ることによって自己の生命を維持することを維持することを最優先とし、利己的で自分の利得を最大限にし、損傷を最小限にしようとする行動のある外的動機づけと個人的誘因の象限である【経済的欲求】をクリアすることができた。そして、塩づくりで地域を説得し理解を得るなかで地域の一員となり社会の一員に加わることによって安心感を得るが社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになる外発的動機づけと社会的誘因の象限である【社会的欲求】をクリアすることができた。次に、地域住民の理解を得ることによって自分がやりたかった塩づくりを始めることによって単に欠乏を満たすだけではなく自己の目的を達成したいと欲求の内発的動機づけと個人的誘因の象限である【自己実現欲求】をクリアする。最後に地域の直販所の立ち上げから運営に関わっていくことで自分の為だけではなく他人の幸せを願う社会的誘因と内発的動機づけの象限である【社会貢献欲求】をクリアしていると考えられる。



(図 31) 動機づけの二軸理論による定住プロセス (欲求の N 仮説)

8.3 インタビュー 5 人目動機づけの二軸理論による定住プロセス検証

上記のとおり、KJ法を用いてインタビューを分析し、動機づけの二軸理論の欲求の N 仮説で定住プロセスを考察した。その定住プロセスをインタビュー 5 人目の再インタビュー調査により検証する。

・インタビュー 5 人目の再インタビュー

インタビュー 5 人目は、1954 年 (昭和 29 年) 生まれ。出身は、兵庫県神戸市葺合区 (現在の神戸市中央区) である。神戸市立工業高等専門学校 (以後、神戸高専) に入学。神戸高専では電気工学科を先行した。神戸高専の 5 年生時に田植え体験を行い、農業に感動し農業が自分の性にあっていのではないかと考えた。進路を神戸高専で学んだ電気工学系に進むのか、農業系に進むのか悩んだ結果、農業系に進むことを決心する。進路変更の為、バイトと受験勉強を 2 年間行い、22 歳で香川県農学部に入學、希望の農業を勉強することになる。当時の農学部の就職先としては公務員としての農林部門とくに農業改良普及所か農協 (JA) しか選択肢がなかった。当時、結婚前提の女性 (その後結婚) が高知県土佐市出身であったため、26 歳で高知県農業改良普及所の職員 (正公務員) となった。

まず、配属先としては高知県須崎農業改良普及所に配属された。須崎農業改良普及所には2年間在籍した。2年間は新人研修を経てきゅうりとピーマンを主体とした野菜のハウス栽培の病気予防や害虫防除、生理を踏まえた栽培を学び、改良を研究した。また、農薬の問題点を把握して解決どうするか導き出して生産者たちと解決していくことをしていた。地域活性として後継者づくりとしてアメリカ発祥の農業組織である4Hクラブ*をマネして日本でも立ち上がり、農業青年がレベルアップするための理想を掲げて、友達づくりもするようなボーイスカウトのような組織である4Hクラブの担当を若手であった為、行っていた。須崎農業改良普及所では先輩普及員について、現地に入り栽培・収穫方法などを学んだ。

次に高幡農業改良普及所(現：高南農業改良普及所)に異動となる。高幡農業改良普及所は窪川町(現四万十町)にあり、4年間在籍した。高幡農業改良普及所ではしょうがの収量アップのためにどうすればよいかなどの現地試験を行った。たとえば、以前は露地栽培が主流であったが、目出しをしてからの栽培方法に代わる。目出しの方法は暖かい場所に置いておき目出しさせていたが、パオパオ(不織布)を掛けて目出し試験を行った。試験結果から良好な結果が出たため、パオパオが一気に普及して農家に感謝されえたり、不織布メーカーにも感謝された。また、先輩普及員と現地に入り農家への指導だけではなく現地の技術やデータを吸収して、条件を振った試験を行いデータ収集を行い、そして改良をし普及していくというのを学んだ。そして、高幡農業改良普及所の北幡支所に異動となった。北幡支所は大正町(現四万十町)にあり、7年間在籍した。

北幡支所の担当地区は大正町・十和村・西土佐村であった。担当はイチゴを中心としたハウス栽培やししとうなどの露地栽培などで現地検討会など行い季節ごとに合わせた生産者の会合を執り行った。また、農家とのキャッチボール(情報交換)をして農地での類型データ等をもとに営農計画作成などを行ったり、新しい品種の導入や現地での技術的な試験を行い、農家に結果を示すことによって新しい品種や技術の導入したり、採取データの周知などを行った。農家との関わりで学んだのは、技術的なことよりなんでも話せるという人間関係がとくに一次産業系では大事だと感じた。農家は自分の得意なことは言いたがらない。信用できたら言えることもある。大事なことを言わなくても地域を回って「おまえ、またいたんか～」と言われるような関係性を構築できるくらい外に出る。データとにらめっこだけではなく、現地に出るといいデータを教えてくれたりする人間関係ができる。声を掛けてくれたり、農家のところに行かな

いと怒られたりする。JAの職員からはこの県の人ならいつでも一緒に行ってくれと信じてくれれば地元で詳しくなる。人間関係が有機的につながっていく。信用されたwin-winな関係になる。普及員は農家の望むことのさらに深いところまでサービスできるし、農家も自分が思っている以上のことを伝えられる(情報を提供)ができ、と共に成長できる関係が人間関係の有機的なつながりである。表現するのが難しい。

そのような人間関係が作られていく中で、北幡地域で農業改良普及員を行っていた37歳のときに、窪川町の官舎にいたが大正町で家屋と田んぼ(3反)と畑(1反)を購入した。そのとき上の子供が2歳だった。窪川町で街を二分する原発騒動(1974-1988)が起こる。結局、原発反対派のリーダーが精力的あり、窪川町には原発は作られなかった。自分も県の職員という立場ではあるが一次産業に原発はよくない影響を与えると考え、原発反対をしていた。積極的な活動はしていなかったが県職員として原発反対をしていることはよく思われなかった。また、農薬についても化学薬品をあまり使わないほうがよいという考えを持ち、あまり農薬を使わない農業をめざしていた。そのような状況が県庁からにらまれる結果になったと思う。そのときに定住して地に足を着けて活動することが地域おこしにしても何にしてもほんとに役に立つことだと考えるようになった。その土地で生きていくために、土地を耕したり、ものを生産したりする第一次産業などで生きていくことに興味があったし、普及員はものを作り出す人ではなくサービス業であり、自分にとって満足できる地に足をつけたところで住む場所や生産できる拠点をつくりたいと考えた。ものづくりができ、永住できる場所を探していた際に大正町職員の紹介があった。そこは自分の農業を行う実力にとって手頃な耕作面積であり、農地法による農地購入が可能な農地面積(4反)を有していたのとボロ屋であったが家屋があったので購入することにした。当初、農地面積は3反9畝5部であったため、農家でない自分が農地を購入することは農地法として不可能であったが、普及員という立場とその地区の農業委員会に何度も掛け合い、定住を目的として住民になりたいとお願いして約1年後、住宅と農地購入を認めてもらうことができた。さらに、原発騒動の際、リーダーである方に「土地に地に足を着けていないヤツに本当のことはわからない。普及員は、所詮サラリーマンであり自分たちのように地に足をつけた者の考えはわからない」と言われ、「やってやる」と決心し、39歳のときに高知県農業改良普及所職員を辞めることにした。職員を辞める際には、原発反対派のリーダーたちにも反対されたが、結局、辞める報告をしただけだった。

39歳で農業改良普及所の職を辞め、大正町の農地で耕作をしながら、土佐佐

賀で塩づくりを学ぶため、職員時の給与の半分になりながら働いた。塩づくりが始まったきっかけは、原発反対運動のなか、原発反対を訴えるには海を活用した産業保護を展開するために漁業が盛んであることが望ましかったが、漁業は衰退する一方であった。海を活用した産業として有志が全国を探したところ伊豆大島で海塩を使った塩づくりが行われていることを知った。さらに、文献などを調べると塩の歴史や健康面での塩の重要性を知ることになり、塩づくりを始めた。ただし、塩は当時、専売制であったため、販売できず、塩づくりの団体を原発反対派の2家族が発足させて、会員に配布という形をとって始まった。インタビュー5人目は原発反対運動を通じてその2家族と親交があり、塩づくりを手伝うようになった。自分もものづくりをしたかったし、塩を食べたとき、とても美味しかったので塩づくりをしたくなった。そして、その塩づくり団体に大阪と高知市から2家族が加わり、インタビュー5人目を含めて5家族の大所帯となった。そして、大正町での農業、土佐佐賀での塩づくりの二重生活が始まった。生産量増の為に、食料廃油を利用して海水を釜で炊いて、一定の濃さにしてからハウスで製塩を行った。ハウスは農業の知識を利用して台風で破れないハウスを作った。そのうち、大阪から来たAさんは経理担当であったが他の家族と仲が悪くなり、インタビュー5人目を誘って新しい塩づくりの団体を割ることになった。A氏とともに新しい塩づくりの会社を元の塩づくり団体の隣に設立した。しかし、A氏との塩づくりの会社もうまくいかず、失意のなか大正町に戻るようになった。このとき、42歳。

傷心で戻ってから1年はなにもせず過ごす。塩づくりを諦めていた43歳のときに、集落道整備事業がはじまり、狭く小さく区切られた田んぼがまとまるきっかけとなり、ハウスが立てられる広さができる。そこで塩づくりをしたいと思った。山で塩を作りはじめた経緯は、海のそばで直射日光で作られた塩より日陰になっていたところで作られた塩のほうがマイルドな感じがして好きだった。何度も結晶化させたり溶かしたりを繰り返した塩が美味しかった。山で塩を作ることで美味しい塩が作りかった。妻にも相談し塩づくりを始めようとしたとき、大腸がんを発症した。手術を拒否したが、父親から「親より先に逝くのは、親不孝そのもの」と言われて手術を行うことにした。さらに、ハウス建設作業中に指を落としてしまふ。

45歳のときに、塩づくりに対して地域住民の反対に会い、さらに1年間、建設が遅れる。地域住民の反対は「得体がしれない」「海でつくればええやん」「なぜ、わざわざここ(大正町)でつくるのか」というような反対を受ける。現場へ反対者を連れて行き、「海水を分けてもらい密閉形で作るので地域に塩害

などは出さないと思う」と説得を試みたが「山で塩を作るなんておかしいんじゃないか」と思われ、「ここで(大正町)でわざわざ作らないでほしい。」「納得がいかない」等の反対があり、感情的なものがあり、保守的であり、なかなか合意を得ることができなかった。区長と何度も相談した結果、念書を書くことをアドバイスされて書くことになった。念書には「塩づくりで部落や四万十川に迷惑をかけた場合、塩づくりを辞めて、部落から出ていく」という内容であった。そして、区長に提出して納得してもらえるようになった。部落っていうところはすごいところだと感じたが、反対した人たちが悪いわけではない。自分自身の配慮が足りなかったと思っている。念書を書くことで許してもらえたのはありがたいことだと思っている。実際に見てもらおうということなど納得してもらおう努力が足りてなかった。信用や信頼を得ることをないがしろにはできないと学んだ。

1999年(46歳)のときにやっと、塩づくり始めることができた。塩づくりを始めてから3年ほどたった2002年(48歳)のときに、十和村役場の産業課の方から十和村で興ったおかみさん市の前身団体でISO規格を取ることになったので事務局を立ち上げることになった。それで普及所時代の経験を活かして手伝ってくれないかと相談されて手伝うようになった。何度も断ったが、結局地域のためにということで引き受けた。事務局では農作物の作り手の管理やカレンダー方式の記録、農薬をできるだけ使わない農作物の作り方や農薬の安全な使い方などの勉強会を行っていた。今までの職歴を活かし、かつ地域の為に役に立つと思い、臨時職員のようなものとして受けることにした。農薬の使い方や環境にやさしい農業を学んでもらうことによって農林水産大臣賞(食の架け橋賞)をもらうことになった。2003年49歳のときに正式に㈱おかみさん市となり、活動が有名になり、たくさんの視察を受け入れるようになった。活動は週に3日か4日に事務局的な働きをしていた。おかみさん市の発展のお手伝いをしていた。おかみさん市の参加者は当時平均年齢が65歳だった。農作物を作ることは当然だが今まで物を売るということをしなかった方々の物を売る能力がすごいなと感じた。ただの田舎のおばちゃんなのに、献立を作ればバイキングを行ったり、おばちゃんたちのいろいろな能力の開化をサポートするのが楽しかった。おばちゃんたちの偉大さを感じた。おばちゃんたちの伸びしろを感じた。そして、おばちゃんたちの隠された能力を発見していかなければならないと思った。おばちゃんたちの隠れた能力を発見したり発掘したりすることに関われてよかったと思う。ただ、おばちゃんたちの能力を発見したり発掘したりするには意識することが必要だと思った。おばちゃんたちの能力で新しいものが生み出せると思った。おばちゃんたちの能力の開化を世間に知らしめることができた。残

念なことがおばちゃんたちが年を取ることによるパフォーマンスの低下に対処することができていなかった。考えてはいたが、切羽詰まらなないと動けなかった。ただ、いろいろな賞をもらうことにより発奮できた。やろうとしたことの半分はできた。後継者育成との整合性が取れなかった。やれてなかったことが多かったように思う。今からでも高知市でおかみさん市をやればできると思う。以前失敗したが、アンテナショップを今からでもやってみてはどうかと思う。いろいろな仕事づくりも大切な仕事だと思う。今後もおかみさん市に関わって、いろいろなことができると考えている。

(*)4Hクラブ：4Hとは農業の改良と生活の改善に役立つ腕（Hands）を磨き、科学的に物を考えることのできる頭（Head）の訓練をし、誠実で友情に富む心（Heart）を培い、楽しく暮らし、元気で働くための健康（Health）を増進するという4つの信条の頭文字を総称したもの。将来の日本の農業を支える20～30代前半の若い農業者が中心となって組織され、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、より良い技術を検討するためのプロジェクト活動を中心に、消費者や他クラブとの交流、地域ボランティア活動を行っているクラブ。

【表3. インタビュー5人目の年表】

西 暦	和 暦	年 齢	象 限	イベント	人間関係	学んだこと	影響
1 9 5 4 年	昭 和 2 9 年	0	-	神戸市葺合区にて 誕生			
1 9 7 0 年	昭 和 4 6 年	1 6	-	神戸市立工業高等 専門学校入学			
1 9 7 5 年	昭 和 5 0 年	2 0	-	神戸市立工業高等 専門学校卒業		5年生時に 田植えに 触れて 農業が性に 合うと思う	農業への進路転換

1977年	昭和52年	2	-	国立香川大学 農学部入学			
1981年	昭和56年	2	-	国立香川大学 農学部卒業 高知県農業改良普及所に就職 須崎農業改良普及所に配属	先輩職員・ 地元農家	農業の現場 を学ぶ	地域に入ることを 学ぶ
1983年	昭和58年	2	-	高幡農業改良普及 所に異動 窪川原発騒動	先輩職員・ 地元農家 原発反対住 民	農業の 改良・普及 を学ぶ	農家に入り込んで 学ぶ
1987年	昭和62年	3	-	高幡農業普及所北 播支所に異動	先輩職員・ 地元農家 原発反対 住民	なんでも 話せる人間 関係	農家との 有機的な つながりの 重要性
1992年	平成4年	3	経済的欲求(安全・生存)	大正町(四万十町) に住居・田畑を購入	先輩職員・ 地元農家 原発反対 住民	地元民の 地に足を つけて 暮らす姿	原発騒動から 地に足をつけて 暮らすこと
1994年	平成6年	3		高知県農業改良普及所を退職 土佐佐賀にて塩づくりを学ぶ	土佐佐賀 塩づくり 家族 原発反対派 住民	地元住民の 感情	安定した公務員の 職を辞めること になった
1996年	平成8年	4		塩づくり団体が分 裂 A氏とともに新会社設 立	土佐佐賀 塩づくり 家族	-	-

1997年	平成9年	43		傷心で大正町に戻る 大腸がん手術 指を切り落とす	土佐佐賀 塩づくり 家族 原発反対 住民	-	大正町に戻ること になった
1998年	平成10年	45	環境	大正町で 塩づくりの準備を 始める 地域住民からの反 対を受ける	地元 塩づくり 反対派 /区長	田舎の保守 性や感情を 学んだ	実際見てもらて納 得して もらう努力をした
1999年	平成11年	46	自己実現	区長へ念書を出して 塩づくりを はじめる。	地元塩づく り反対派 /区長	反対派への 配慮が 足りなかつ たことを 学んだ	信用・信頼を得る ことを ないがしろにでき ない。
2000年	平成12年	47	地域	(株)おかみさん市前 身団体への 手伝いを依頼され る	十和村 産業課の方		前職の職歴が 役に立つ
2001年	平成13年	48		(株)おかみさん市 前身団体の 事務局員となる	十和村 産業課の方		おばちゃんたちの 能力開化の お手伝いが 楽しかった
2002年	平成14年	49		(株)おかみさん市の 事務局員となる。	十和村 産業課の方 /おばちゃん たち	おばちゃん たちの ポテンシャ ルを感じた	おばちゃんたちの 能力の発見・ 発掘に 関わった
2003年	平成15年	50		農林水産大臣賞を受賞 (株)おかみさん市が 全国区なる 視察の手配など 事務局をする	おかみさん 市の おばちゃん たち	おばちゃん たちの 偉大さ	おばちゃんたちと 新しいものを 生み出せる と思った

2019年	平成31年	6月5日		四万十町で塩づくりをしながら、 (株)おかみさん市の役員をする。	おばちゃんたち	おばちゃんたちの高齢化を考慮して後継者づくりが必要だった	まだまだ、おばちゃんたちといろいろなことができると思っている
-------	-------	------	--	-------------------------------------	---------	------------------------------	--------------------------------

インタビュー5人目の方のインタビューを動機づけの二軸理論に基づく欲求のN仮説を用いて考察する。高知県職員のとくに、農家やJA職員との関係から一次産業にはなんでも話し合える信用・信頼をもつ人間関係が必要であることを学んでいる。そして、地に足をつけて暮らすことを決心し高知県職員を辞めた際、移住した大正町にある住宅と農地、そして、土佐佐賀での塩づくりをもって【経済的欲求】である安全・生存を得ることができた。そして、大正町での塩づくりを志すなか、地域住民からの塩づくりを反対されるが、様々な説得活動を行い、地域にも受入れられるようになり【社会的欲求】を満たすことになった。それから、自分が望む山でのおいしい塩づくりに邁進することで【自己実現欲求】を得ることができたと考える。【自己実現欲求】を得て、地域住民からの要望を受け、前職である農業普及所員の時のスキルを使って、地域活性のためおかみさん市のサポートをすることになる。ここで【社会貢献欲求】に至ったと考える。

第9章 定住プロセスの社会貢献欲求に至る定住モデルの提案

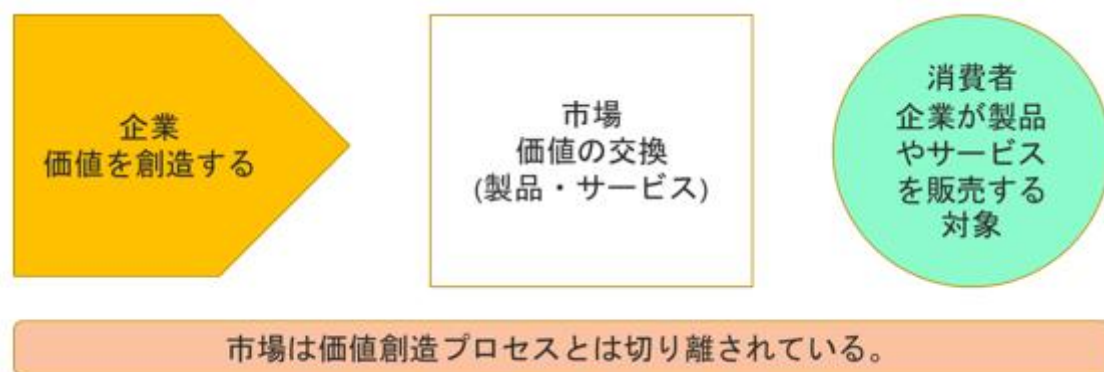
9.1 定住モデルの提案

第8章で述べているように、移住先に長く居住していく(＝定住)には、地域との関わりによりそれぞれ【経済的欲求】【社会的欲求】【自己実現欲求】【社会貢献欲求】を満たすことであると考え。それでは、国や地方自治体の移住定住施策により一時的に経済的欲求を満たしたのち、どのようにして【経済的欲求】【社会的欲求】【自己実現欲求】そして【社会貢献欲求】を満たしていくかが課題である。そこには、【経済的欲求】である安心・安全の確保のため、【社会的欲求】である移住した先の地域の一員となるため、【自己実現欲求】である地域で自己実現するため、そして【社会貢献欲求】である地域へ社会貢献するためには、移住者は地域住民が求める価値提供が必要ではないかと考える。ただし、移住者が移住した地域への価値提供していくにあたり、個人のスキル・経験などだけでは【経済的欲求】【社会的欲求】【自己実現欲求】【社会貢献欲求】を満たす為の地域住民への価値提供は難しいと考える。そこで移住者と地域住民との移住した先の地域を介して移住者・地域住民共に求める価値を創造することが必要であると考え。そのモデルとしてマーケティングで用いられる【価値共創モデル】を用いて移住者が各欲求を満たしていくために移住者と地域住民とで地域に価値を共創していく【定住モデル】を提案したい。

9.2 価値共創モデルについて

【価値共創】とはマーケティングのフレームワークが商品自身を重視する「グッズ・ドミナント・ロジック」(G-D ロジック)から顧客の顧客の購買後の使用価値や経験価値を高めることに重視する「サービス・ドミナント・ロジック」(S-D ロジック)へと転換することで企業はいかに優れた「経験環境」を構築し顧客の経験価値を高めていくかに注力することである。

まず、従来の市場概念であった【価値創造モデル】であるが、C. K. プラハラード著「コ・イノベーション経営」では企業と消費者の関わり合いは、①市場とは企業が価値を獲得するための場(消費者も価値獲得をめざす)②消費者経験の土台とされている。つまり、価値を創造するのは企業であり、消費者は企業が製品やサービスを販売する対象だけであり、市場は製品・サービスなどの価値交換の場でしかないと定義している。



(図 32) 従来の価値創造プロセス

(引用：C. K. プラハラード / ベンカト・ラマスワミ=著, 2013 年, p 212)

それに対して新しい市場概念としての【価値共創モデル】では、企業と消費者の関わり合いは、①市場とは消費者と企業が価値を共創し、経済価値の獲得をめざす場である。②共創経験こそが価値の基盤であるとしている。つまり、価値共創では企業は消費者と協働するが経済価値の獲得をめぐっては競合する。消費者は企業と協働するが経済価値の獲得をめぐっては競合する。市場はその時々各人の文脈に沿って独自の価値を共創する場と定義している。



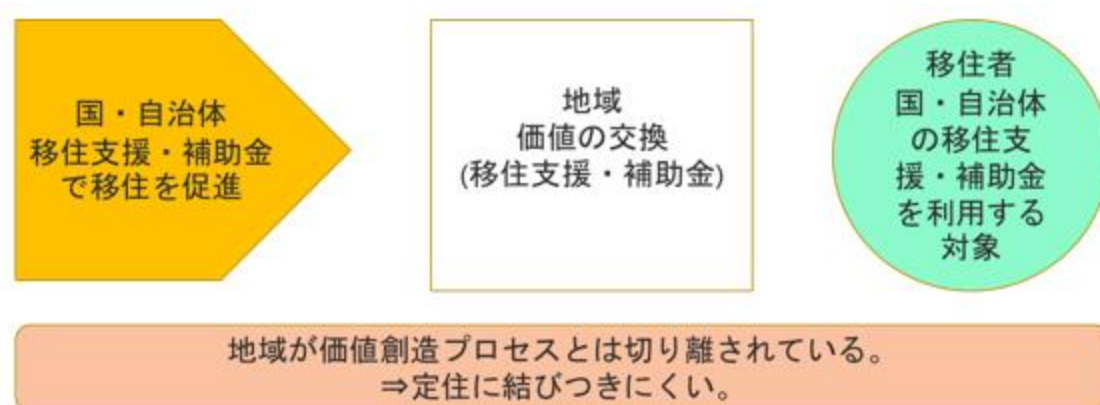
(図 33) 価値共創モデル

(引用：C. K. プラハラード / ベンカト・ラマスワミ=著, 2013 年, p 215)

9.3 価値共創モデルを用いた定住モデル

まず、【価値創造モデル】から従来の移住定住を考える。移住者と国・自治体との関わり合いを考える。①地域とは国・自治体に移住者に価値提供する場である。②移住者経験の土台である。従来、国・自治体は移住支援・補助金を用いて移住を促進してきた。移住者もまた、国・自治体が行う移住支援・補助金を利用する対象でしかなく、地域はその移住支援・補助金を使う価値交換の場ではない。これでは、一定の安全や生存しか保証しておらず【経済的欲求】

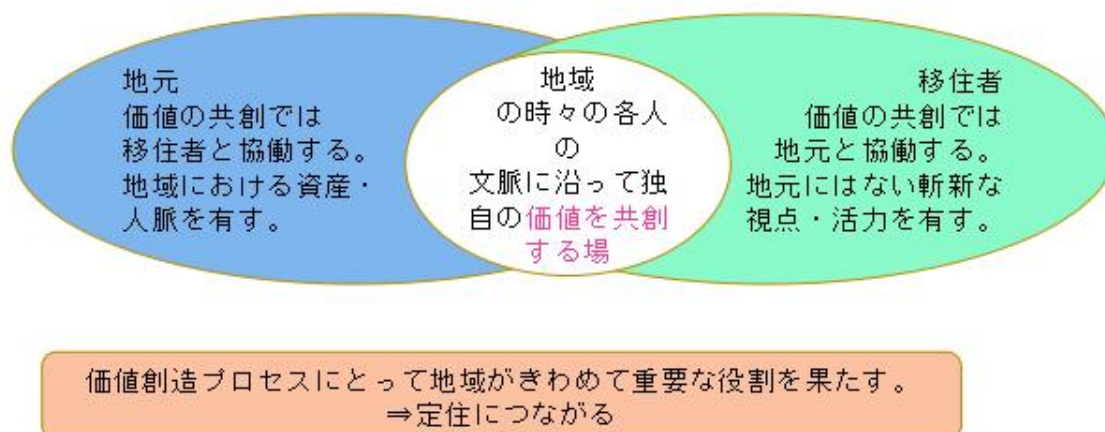
しか満たすことはできない。国・自治体が行う移住支援・補助金は、あくまで【経済的欲求】を一時的に補完するものであり、恒久的なものではない。さらに、国・自治体では、恒久的な【経済的要求】を満たす支援を制度として続けることはできない。このように、国・自治体の行う移住支援・補助金は一時的限定的なものに限られるため、国・自治体からの移住支援・補助金が失われると【経済的欲求】を満たすことが困難となり、他に【経済的欲求】を満たす条件を示す対象が現われた場合、移住者は移住先の地域との価値の交換がなくなる。（＝定住しない）



(図 34) 従来の定住モデル

それに対し、【価値共創モデル】から新しい移住定住を考えた。移住者と地元住民の関わり合いを考える。①地域とは移住者と地域住民が価値を共創し、価値の獲得を目指す場である。②共創体験こそが価値の基盤である。地元住民は価値共創では移住者と協働する地域における資産・人脈を有す。移住者は価値共創では地元住民と協働する地元住民にない斬新な視点・活力を有す。地域はその時々各人の文脈に沿って独自の価値を共創する場となる。価値共創プロセスによって地域が極めて重要な役割を果たす。【価値共創プロセス】により自己の生命を維持することを維持することを最優先とし、利己的で自分の利得を最大限にし、損傷を最小限にしようとする行動のある外的動機づけと個人的誘因の象限である【経済的欲求】を満たすことができ、地域の一員となり社会の一員に加わることによって安心感を得るが社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになる外発的動機づけと社会的誘因の象限である【社会的欲求】を満たし、単に欠乏を満たすだけではなく自己の目的を達成したいと欲求の内発的動機づけと個人的誘因の象限である【自己実現欲求】を満たし、自分の為だけではなく他人の幸せを願う社会的誘因と内発的動機づけの象限である【社会貢献欲求】を満たすことができると考える。たとえば、インタビュー 5

人目の方は、地域住民の方から農家となるための条件である4反以上の農地と住居を入手し、中山間地域での塩づくりを説得する際に地域住民の理解を得て、自分のやりたかった中山間地域での塩づくりを行い、その後、地域住民と直販所の立ち上げに関わり、運営に協力している。このように【価値共創プロセス】を通じて地元住民と移住者が地域を通して価値を共創することによりその欲求を満たすことができると考える。(＝定住する)



(図 35) 価値共創モデルを使った定住提案モデル

第10章 結論・今後の課題

10.1 結論

昨今、移住定住を促進する様々な取り組みが行われている。その結果、年々地方移住への関心が高まり、地方への移住者数も年々増えてきている。ただ、移住促進には様々な施策を取られているが定住につながるには、どうすればよいのかという議論があまり行われていない。先行研究でもその領域が、従来の”住まいの確保” ”仕事の確保” ”コミュニティとの関係”の枠内であることがわかった。本論文では、多くの移住者を受け入れている高知県四万十町の移住者を研究対象として定住要因を調べ、定住プロセスを明らかにしたいと考えた。また、定住プロセスを進める定住モデルの提案を試みた。定住要因は四万十町への移住者で四万十町の移住施策を用いずに移住している移住者と四万十町へ移住したがその後転出した移住者へのインタビューから明らかにすることを試みた。インタビューの結果をKJ法による分析によって、【移住条件】【移住課題】【環境】【自己実現】【地域】に定住要因があることがわかった。また、移住年数から見ると【移住条件】【移住課題】は移住年数が短い方しか挙げていない。そこから【環境】【自己実現】【地域】をなるに従い、移住年数の長い方が出てくるようになることがわかった。

KJ法によってわかった定住要因と移住年数が長いと【地域】【自己実現】を重視していることから動機づけの二軸理論をもとに考察することにした。移住年数の短い方は【移住条件】や【移住課題】など自己の生命を維持することを維持することを最優先とし、利己的で自分の利得を最大限にし、損傷を最小限にしようとする行動のある外的動機づけと個人的誘因の象限である【経済的欲求】にいたることがわかった。移住年数が長くなるにつれ、地域の一員となり社会の一員に加わることによって安心感を得るが社会の規範や圧力によって行動に制限を受けることになる外発的動機づけと社会的誘因の象限である【社会的欲求】である【環境】を、単に欠乏を満たすだけではなく自己の目的を達成したいと欲求の内発的動機づけと個人的誘因の象限である【自己実現欲求】である【自己実現】を、そして、自分の為だけではなく他人の幸せを願う社会的誘因と内発的動機づけの象限である【社会貢献欲求】である【地域】というキーワードが挙がることから各欲求を段階的に満たすことによって移住年数が長くなる（＝定住する）ことが明らかとなった。

この移住年数を長くする（＝定住する）には、【経済的欲求】【社会的欲求】【自己実現欲求】【社会貢献欲求】という欲求を満たしていくことが必要である。その各欲求を満たすために、移住者の個性や個人的スキルだけに拠るので

はなく、地域を介して移住者と地域住民が価値を共創することを【定住モデル】として提案した。【定住モデル】では移住者が地域住民と地域にある資源を使って価値共創することにより移住者は移住した先の地域での各欲求を満たすことができ、移住先に長く居住する（＝定住する）ものとする。

10.2 今後の課題

本論文では、定住要因を明らかにするために、あえて高知県四万十町の移住促進施策を使わず移住した方々へインタビューを行った。がインタビュー条件が厳しく、インタビューの人数が少数に限られてしまった。インタビュー対象を広げ、もう少し多くのインタビューを行う必要があると考える。また、今回、1人しかインタビューを行えなかったが、移住後に定住に至ることのなかった方のインタビューをもう少し多く行う必要があると考える。

【参考文献】

The Future of Competition: Co-Creating Unique Value With Customers

コ・イノベーション経営-価値共創の未来に向けて-

C. K. プラハラード / ベンカト・ラマスワミ=著

徳島県山城町における定住施策の展開と成果

垂水亜紀・藤原三夫・泉英二、林業経済研究 Vol. 46 No. 1 2000 年

中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—

日野 正基、農村計画学会紙 Vol. 32, No3, 2013 年 12 月

地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木
地区における緑のふるさと協力隊を事例に—

栗原良樹・中島正裕、農村計画学会紙 33 巻論文特集 2014 年 11 月

地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—』

作野 広和、経済地理学年報 第 62 巻 2016 年 pp. 324-345

離島移住者の定住志向とその要因

霧島小夜子・大江靖雄、農林業問題研究 53(3), 105-110 (2016)

農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究

—京都府の中山間地域を事例として（続報）—

小森 聡、農林業問題研究 第 170 号・2008 年 6 月

人口減少地域における定住促進策の課題

—広島県大崎上島町の事例検討から—

取釜 宏行・竹内 陽介・佐々木 宏、社会文化論集、第 15 号、2018 年 3 月

移住・定住促進と 6 次産業化推進の相補関係

—職と住の一体的な支援を担う地域活動団体を事例に—

後藤 彬史、農村計画学会誌 36 巻論文特別号、2017 年 11 月

KJ 法入門：質的データ分析法として KJ 法を行う前に

田中博晃 よりよい外国語教育研究のための方法 P17-29

社会貢献動機づけと HRM

芦原 直哉、大手前大学論集、2010-03-31

【図版出典】

図1 毎日新聞「地方移住：14年度、1万人越え5年で4倍

<https://mainichi.jp/articles/20151220/ddm/001/040/146000c>

(2019年3月7日)

図2 国土交通省 国民意識調査「1. 地方移住等地方へのヒト(定住人口)の流れ」

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1211000.html>

(2019年3月7日)

図3 (一社)移住・交流推進機構「移住っていいことあるんだ!!知らないと損する
全国自治体支援制度<2018年版>

https://www.iju-join.jp/feature_exp/065.html

(2019年3月7日)

図4 総務省「[PDF]地域おこし協力隊について」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000520754.pdf

(2019年3月7日)

図5 栗原良樹・中島正裕, 2014年, 農村計画学会紙 33 巻論文特集 p225

図6 後藤 彬史, 2017年, 農村計画学会誌 36 巻論文特別号 p221

図7 四万十町ホームページ「交通アクセス」

<https://www.town.shimanto.lg.jp/info/map.php>

(2019年3月7日)

図8 四万十町通信「特集【見て、知って、考える。四万十町の今】町が進める
移住定住施策

<https://www.town.shimanto.lg.jp/download/?t=KHN&id=97&fid=31692>

(2019年3月7日)

図9 四万十町通信「特集【見て、知って、考える。四万十町の今】町が進める
移住定住施策

<https://www.town.shimanto.lg.jp/download/?t=KHN&id=97&fid=31692>

(2019年3月7日)

図10～図12 四万十町「特集【見て、知って、考える。四万十町の今】町が進
める移住定住施策

<https://www.town.shimanto.lg.jp/download/?t=KHN&id=97&fid=31692>

(2019年3月7日)

図13 田中博晃, 2010年, KJ法入門：質的データ分析法としてKJ法を行う前
に p20

図14 田中博晃, 2010年, KJ法入門：質的データ分析法としてKJ法を行う前
に p22

図25 芦原直哉, 2010年, 大手前大学論集 p5

図 26 芦原直哉, 2010 年, 大手前大学論集 p8

図 32 C. K. プラハラード / ベンカト・ラマスワミ=著, 2013 年, コ・イノベーション経営-価値共創の未来に向けて-p 212

図 33 C. K. プラハラード / ベンカト・ラマスワミ=著, 2013 年, コ・イノベーション経営-価値共創の未来に向けて-p 215